

岩手大学

IWATE UNIVERSITY

統合報告書

INTEGRATED REPORT

2022

岩手大学の理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

岩手大学の3つの目標

1 教育

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ **豊かな人間性**
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた **専門的能力**
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する **基礎的な理解力**
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う **国際理解力**
- (5) 柔軟な **課題探求能力**と **高い倫理性**

はじめに

岩手大学 統合報告書 について

本報告書は、本学に関わりのある皆さま、ご支援いただいている皆様に対して、岩手大学へのご理解を深めていただくことを目的として作成しております。財務情報だけでなく、非財務情報も併せて開示することを明確にするため、統合報告書(旧財務レポート)と名称変更しました。

財務諸表等については、本学ホームページ
< <https://www.iwate-u.ac.jp/> >
トップページ【大学紹介】【財務・調達情報】【財務諸表等】
をご覧ください。

【本報告書に関する問い合わせ先】

岩手大学法人運営部財務課 〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-8

TEL: 019-621-6026 E-mail: zzaimu@iwate-u.ac.jp

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる**基礎研究の推進**
- (2) 国際水準を目指す先端的な**専門研究の展開**
- (3) 独創的で高度な**学術的研究の展開**
- (4) 地域社会との連携による**新たな研究分野の創出**

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における**高等教育**の享受のための機会の**拡大**と**生涯学習**に資する場や**学術情報の提供**
- (2) 地域社会のニーズに応える**地域振興への参画**
- (3) 地域社会と国際社会の**文化的交流**のための取り組み

Contents

学長メッセージ	...	1
岩手大学が目指すもの		
岩手大学ビジョン2030	...	2
ガバナンス	...	3
ブランディング	...	5
岩手大学を知る		
基礎データ	...	6
沿革	...	7
岩手大学トピックス	...	11
学部・研究科データ	...	17
財務データ		
財務情報	...	24
財務分析	...	27
財務諸表	...	30
補足-国立大学法人の特徴的な会計-	...	32
岩手大学のサステナビリティ		
エコ・アクション	...	33
ダイバーシティ	...	34
岩手大学イーハトーヴ基金	...	35

学長

メッセージ



昭和 24 年（1949 年）に新制大学として発足した岩手大学は、これまでに数多くの卒業生・修了生を社会に輩出し、岩手県をはじめ我が国における基盤となる人材育成の一端を担ってきたほか、地域企業の皆様との共同研究等を通し、積極的に地域貢献に努めてまいりました。これも長年にわたる皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「統合報告書 2022」は、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして地域の皆様など多くの方々に向けて、本学の令和 3 事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。今回からコスト分析を含め、内容をこれまでより充実させました。この報告書が令和 3 事業年度の本学の財務情報に加え、教育、研究、地域貢献等の取組について広くご理解いただくための一助になると幸いです。

岩手大学は、これまでもそしてこれからも「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是とし、学術文化の創造と高い教養と深い専門性を備えた人材の育成により、「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指します。

また、構成員が改革ベクトルを共有し、「共考」と「協創」（共に考え、協力して創る）により、より良い未来を創造する岩手大学を創るべく努力してまいります。

引き続き岩手大学に対するご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

岩手大学長

小川 智

岩手大学が 目指すもの

岩手大学が目指すビジョンや
ガバナンス

01

岩手大学ビジョン2030

岩手大学は、よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

岩手大学が10年後、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となるためには、学生、教職員が共に成長できる人づくりの場として、学生力(主体的に学び成長する力)、教員力(自由な発想に基づく研究により新たな知を創出する力)、そして職員力(絶えず成長し、大学運営を主体的に担うことができる力)を高めるためのしくみが重要となります。

そこで岩手大学では2030年を見据え、目指すべき方向性を示すものとして『岩手大学ビジョン2030』を策定しました。ビジョンの実現に向けた具体的道筋は、学生、教職員と共に考え、そして協力して創りあげるべきであるとの考えから『共考と協創(共に考え、協力して創る)』を行動規範に掲げ、岩手大学総体としてビジョン実現を目指したいと考えています。

行動規範

共考と
協創

セントラルドグマ(中心命題)



岩手大学は、卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能なVUCA*時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献します。

* Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。

教育目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

- 戦略1: 教養教育のミッションを再定義(リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続)
- 戦略2: ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
- 戦略3: 学生が主体的に学ぶ教育カリキュラムの構築
- 戦略4: 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
- 戦略5: グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
- 戦略6: 学生の学びをサポートする体制の充実(キャリアコーディネートなど)

研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

- 戦略1: 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
- 戦略2: 岩手の歴史文化や東北の地域の特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
- 戦略3: 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
- 戦略4: 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
- 戦略5: 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

社会貢献目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 戦略1: 地域社会との対話の場の構築(いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用)
- 戦略2: 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出(レジリエント人材)
- 戦略3: 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供(リカレント教育)
- 戦略4: 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献(研究成果の社会実装)

職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協働体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 戦略1: 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築(FD、SD)
- 戦略2: 創造的な職場環境を実現(デジタル化推進による働き方改革)
- 戦略3: 多様性(ダイバーシティ)を踏まえた人事方針の策定
- 戦略4: 教職員のモチベーションを高める環境を構築(厳正かつ公正な業績評価と処遇改善)

大学経営目標

目標の達成に向けた経営を実現する

- 戦略1: 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
- 戦略2: 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
- 戦略3: ステークホルダー(学生や社会など)との対話を大学経営に反映
- 戦略4: IR(Institutional Research)の活用とDX(Digital Transformation)の積極的推進

新ガバナンス体制

本学では、岩手大学の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会

学長、理事5名で構成され、学長による最終決定の前に重要事項を審議する機関です。

経営協議会

学長、理事5名、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員8名で構成される経営に関する重要事項を審議する機関です。

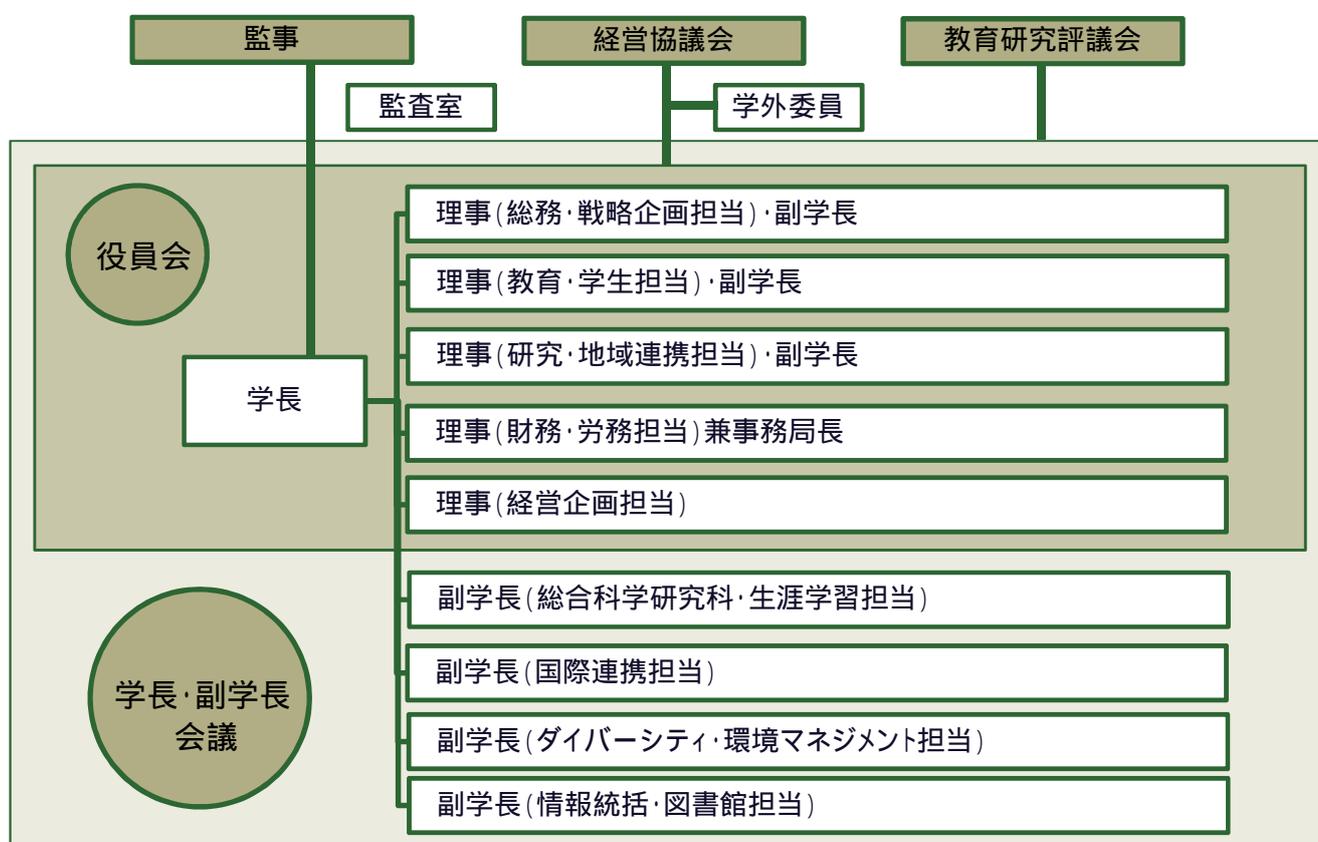
教育研究評議会

学長、理事5名、副学長4名、学部長4名、研究科長4名、総合科学研究科の専攻長1名、4学部の教授各3名で構成される教育研究に関する重要事項を審議する機関です。

令和2年度からは、理事・副学長等の学長補佐体制の充実・強化のため、新たに理事・副学長の「特別補佐」を設置し、理事特別補佐2名、副学長特別補佐3名を任命しました。

また、意思決定の迅速化や教員の教育研究時間の確保と教職員の会議運営に係る事務業務の削減を図るため、15の委員会・専門委員会を廃止し、大学運営に関する審議を「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」の3会議に集約したほか、全学委員会及び参画教員を大幅に削減(全学委員会数:令和元年度40、令和2年度26、令和3年度21)しました。

さらに、大学執行部と教員間の情報共有強化のため、定期的な懇談会を実施しました。



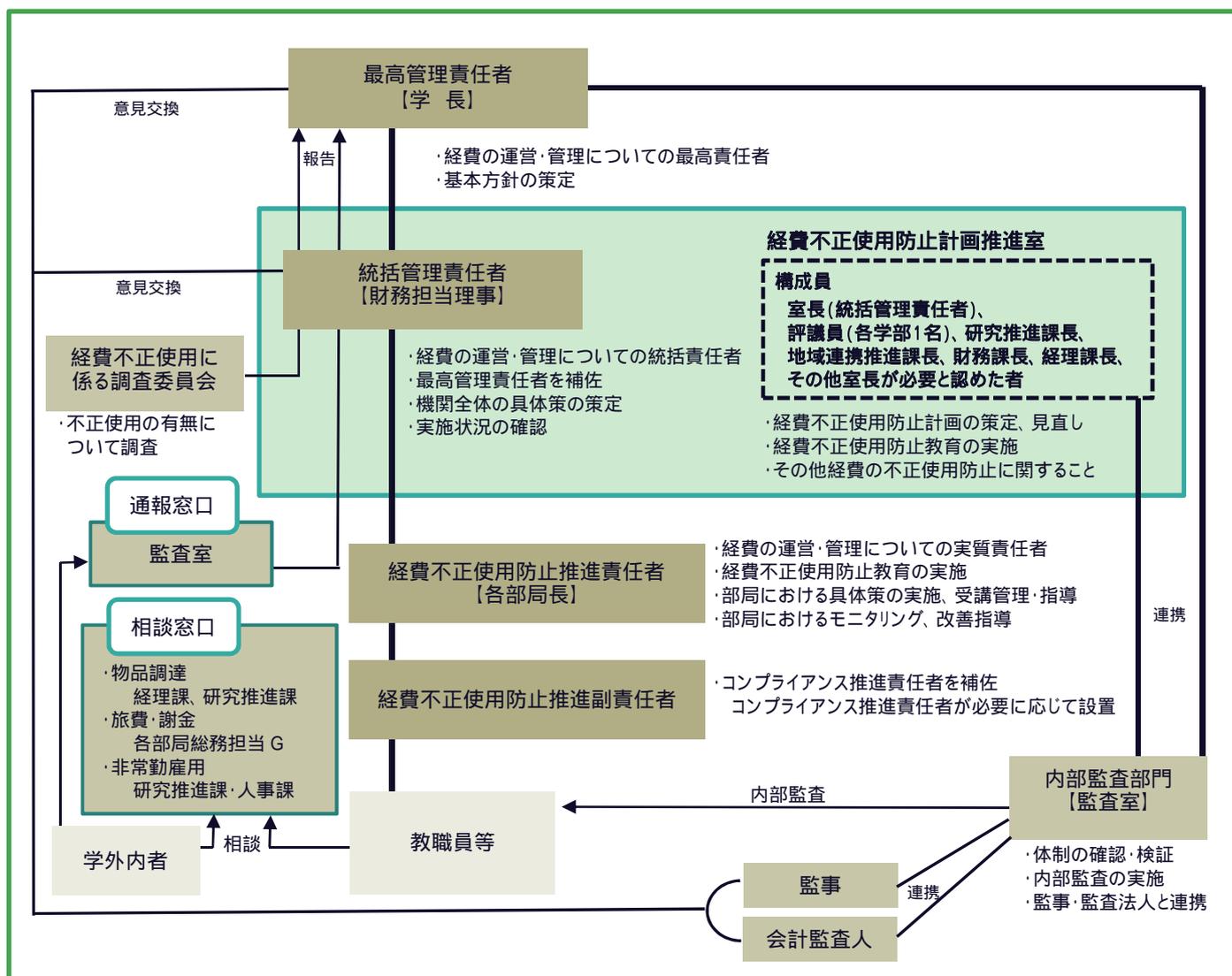
研究費等の管理運営体制

岩手大学では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定、令和3年2月1日改正)を踏まえ、経費の効率的かつ適正な使用・管理を推進し不正使用を防止するため、次の取組を進めています。

1. 責任体系の明確化
2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備
3. 不正使用を発生させる要因の把握と不正使用防止計画の策定・実施
4. 経費の適正な運営・管理活動
5. 情報発信・共有化の推進
6. モニタリングの実施

なお、岩手大学では教職員全員に経費の不正使用防止のためコンプライアンス教育の受講を義務づけているほか、学内外関係者から相談や問い合わせを受け付ける相談窓口を設置しています。

岩手大学における経費不正使用防止体制

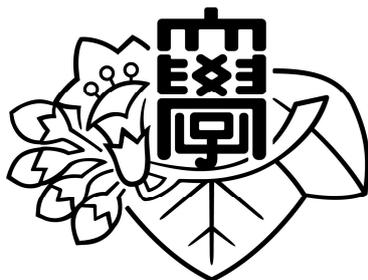


ブランディング

情報発信の際の統一感を持たせ、大学のコンセプトを地域社会のみなさまにわかりやすく伝えるため、大学のカラー、ロゴマークや名刺・封筒等のアプリケーションの統一デザインについて、「岩手大学ロゴマーク等運用ガイドライン」に決めました。

今後、岩手大学ビジョン 2030 にも示す「よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる」ため、新しいロゴマーク等を活用し、岩手大学のブランディングを推進していきます。

学章



岩手大学の学章は、岩手県の花でもある桐の花をいただくデザインとなっています。公募により全学生の投票で第1席となった学芸学部特設美術科教授の藤原徳太郎氏のデザインを採用し昭和27年に制定しました。その後、視認性の向上を図るため、リデザインしています。

ロゴマーク

地域から信頼され、愛され、共に歩む大学として認知されることを意図しています。岩手県唯一の国立大学である岩手大学が「地域に開かれた知の府」であることを示すため、知性や歴史を感じさせるフォントとしました。また、曲線や文字のバランス等を工夫し、親近感や安定感のあるロゴタイプとしました。



国立大学法人

岩手大学
IWATE UNIVERSITY

スクールカラー・学部別カラー

スクールカラー

岩手大学のキャンパスは、さまざまな樹木に囲まれ、豊かな自然景観を持っています。従来、これを表すグリーンをスクールカラーとして使用していましたが、正式なスクールカラー「岩大グリーン」を定めました。宮沢賢治の詩集「春と修羅」にある、ドイツ語の「ZYPRESSEN」(ツィプレセン)日本語訳で「糸杉」が由来となっています。

岩大グリーン

学部別のカラーパターン



岩手大学を知る

岩手大学の沿革や基礎データ

02

岩手大学基礎データ -数字で見る岩大-



創立

73年

(1949年-2022年)



敷地面積

14,719,575m²

東京ディズニーランド約29個分相当
全国立大学(86大学)で7番目の広さ

(2022年5月1日現在)



学部

4学部

(人文社会科学部、教育学部、理工学部、
農学部)

(2022年5月1日現在)

大学院

5研究科

(総合科学研究科、教育学研究科、
理工学研究科、獣医学研究科、連合農学研究科)

(2022年5月1日現在)



学生数

5,402人

学部学生 4,587人 大学院学生 815人

(2022年5月1日現在)

教職員数

714人

役員 8人 教員 450人 職員 256人

(2022年5月1日現在)



国際交流

【岩手大学からの留学生(派遣)】

15か国・地域へ 140人

(2019年度)

【大学間協定】

12か国・地域 35大学

(2022年5月現在)

【岩手大学への留学生(受入)】

18か国・地域へ 173人

(2022年5月1日現在)

【部局間協定】

16か国・地域 26大学

(2021年10月現在)



地域・企業との研究

251件

(2021年度)



蔵書数

896,790冊

(2022年3月31日現在)



就職率

94.4%

就職希望者 909人

就職者 858人

(2021年度)

【平成】 1990's	2000's	2010's	2019【令和】 2020's
設置)	平12.4改組		平28.4改組
	人間科学課程 国際文化課程 法学・経済課程 環境科学課程		人間文化課程 地域政策課程
			こころの相談センター (平24.4設置) 宮沢賢治いわて学センター (平31.4設置)
	平12.4改組		平28.4改組
	学校教育教員養成課程 生涯教育課程 芸術文化課程		学校教育教員養成課程
		附属特別支援学校 (平19.4改称)	
物園より一部移管)			附属教育実践・学校安全学研究開発センター (令2.4改組)
育実践研究指導センター (平2.6改組)	附属教育実践総合センター (平13.4改組)		
平4.4改組	平12.4改組	平21.4改組	【理工学部】 (平28.4改組)
応用分子化学科 材料物性工学科 電気電子工学科 機械工学科 建設環境工学科 情報工学科	応用化学科 材料物性工学科 電気電子工学科 機械工学科 建設環境工学科 情報システム工学科 福祉システム工学科	応用化学・生命工学科 マテリアル工学科 電気電子・情報システム工学科 機械システム工学科 社会環境工学科	化学・生命理工学科 物理・材料理工学科 システム創成工学科
	附属金属材料保全工学研究センター (平13.4設置、平23.3廃止) 附属地域防災研究センター (平19.2設置、平24.3全学施設化) 附属融合化ものづくり研究センター (平19.11設置、平28.4全学施設化) ・金型技術研究センター (平15.2設置) ・鋳造技術研究センター (平18.1設置) ・複合デバイス技術研究センター (平18.10設置)		
		附属ものづくりエンジニアリングファクトリー (平22.4設置)	
		附属ソフトパス工学総合研究センター (平23.4設置)	附属ソフトパス理工学総合研究センター (平28.4改組) 附属理工系教育研究基盤センター (平28.4設置)
平3.4改組	平12.4改組	平19.4改組	平28.4改組
農林生産学科 応用生物学科 農業生産環境工学科 獣医学科	農業生命科学科 農林環境科学科 獣医学科	農学生命課程 応用生物化学課程 共生環境課程 動物科学課程	植物生命科学科 応用生物化学科 森林科学科 食料生産環境学科 動物科学科
		獣医学課程 共同獣医学科 (平24.4改組)	
	附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター (平14.4設置)		
	附属動物病院 (平16.4改称)		附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センター (令4.6設置)
温室 (昭55.4設置)			
種実験施設 (昭63.4設置、平10.3廃止)	附属寒冷バイオシステム研究センター (平10.4設置)	附属寒冷バイオフィロンティア研究センター (平20.4改組、平30.3廃止)	
	附属生物環境制御装置室 (平16.4全学施設から転換)		
	附属動物医学食品安全教育研究センター (平18.4設置)		

1949 1950's 1960's 1970's 1980's **1989【平成】** 1990's 2000's

【大学院】 (昭39.4設置)

(修士課程) 農学研究科

(修士課程) 工学研究科 (昭43.4設置)

(博士前期課程) 工学研究科 (平8.4改組)

(修士課程) 人文社会科学研究科 (平2.4設置)

(修士課程) 教育学研究科 (平7.4設置)

(博士課程) 連合農学研究科 (平2.4設置)

(博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (平2.4設置)

(博士後期課程) 工学研究科 (平8.4設置)

別科 (昭26.4設置、平21.3廃止)

農業別科

専攻科 (昭29.4設置、平21.3廃止)

農学専攻科 (昭39.3廃止)

工学専攻科
(昭33.4設置、昭43.3廃止)

学芸専攻科
(昭35.4設置)

教育専攻科 (昭41.4改称、平7.3廃止)

特殊教育特別専攻科 (昭52.4設置)

【全学施設】

生物環境制御装置室 (昭49.4設置、平16.4農学部へ転換)



岩手大学 トピックス

令和3年度の教育・研究・地域
貢献等の実績

03

教育



採用を増やしたい大学
全国トップ

岩手大学は、日本経済新聞社と日経 HR が実施した企業の人事担当者から見た大学イメージ調査において、『採用を増やしたい大学』ランキングで全国1位、総合ランキングでは全国第20位にランクインしました。

また、他の項目でも上位を獲得し、高い評価をいただきました。

<側面別ランキング>

- ・独創性(創造力・個性がある・着眼点が良い)
全国 6 位
- ・行動力(熱意・主体性・チャレンジ精神がある)
全国 24 位

<地域別(北海道・東北)ランキング>

- ・総合 3 位
- ・独創性 1 位
- ・行動力 3 位
- ・退陣力 3 位
- ・知力・学力 4 位

本学では、課題解決能力の育成を重視し、学生の主体的学修を促す教育の質的転換を推進しています。そのため、アクティブ・ラーニングの拡充、GPA 制度、ナンバリング、学修達成度を可視化するシステムの導入など体制整備に努めています。また、入学直後のオリエンテーションを活用したキャリア形成支援や入学後2年目までの学生(修士学生は1年目)を対象としたキャリアカウンセリングの実施によってキャリアに対する早期の意識づけを行う機会を設定する等、学生の主体的なキャリア形成を促進するための取組を行っています。

今後も学生のキャリア形成を支援していきます。

出典 / 『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 2022-2023 就職力ランキング』(2022年6月2日発行 / 日経 HR)

木製飛行機で琵琶湖の空を飛ばしたい。 -クラウドファンディングの活用-



教育研究、地域貢献及び学生の課外活動に関するプロジェクトを実施する際の自己財源の確保を目的に、『国立大学法人岩手大学クラウドファンディング実施要項』を令和2年10月に制定し、実施に向けて2つのクラウドファンディング運営会社と契約を締結しました。

令和3年度には、岩手大学航空研究会デコレの『鳥人間コンテスト用滑空機』製作費の確保において、クラウドファン

ディングを初めて実施し、目標金額(330,000 円)を大幅に上回る資金(510,000 円)の調達に成功しました。令和3年度末でのクラウドファンディング活用の実績は、この課外活動支援1件ではありませんが、今後の積極的な活用を目指し、企業等との共同研究につながりにくい分野の教員へ働きかけを強化しています。

亜熱帯原産のイネを初冬に播く新技術の開発 -新たな作型で農家の大規模化を後押し-

コメ作りの現場は担い手の高齢化が急速に進んでいる中、農家一人あたりの経営面積の規模拡大は避けて通れない状況です。イネの栽培で最も忙しい季節は春で、種まき、田植え、田んぼの耕起などが重なり、その作業の効率化が規模拡大のカギとなります。そこで、岩手大学農学部下野教授らのグループは、作業を分散する新たな作型として、忙しい春ではなく、前年初冬の

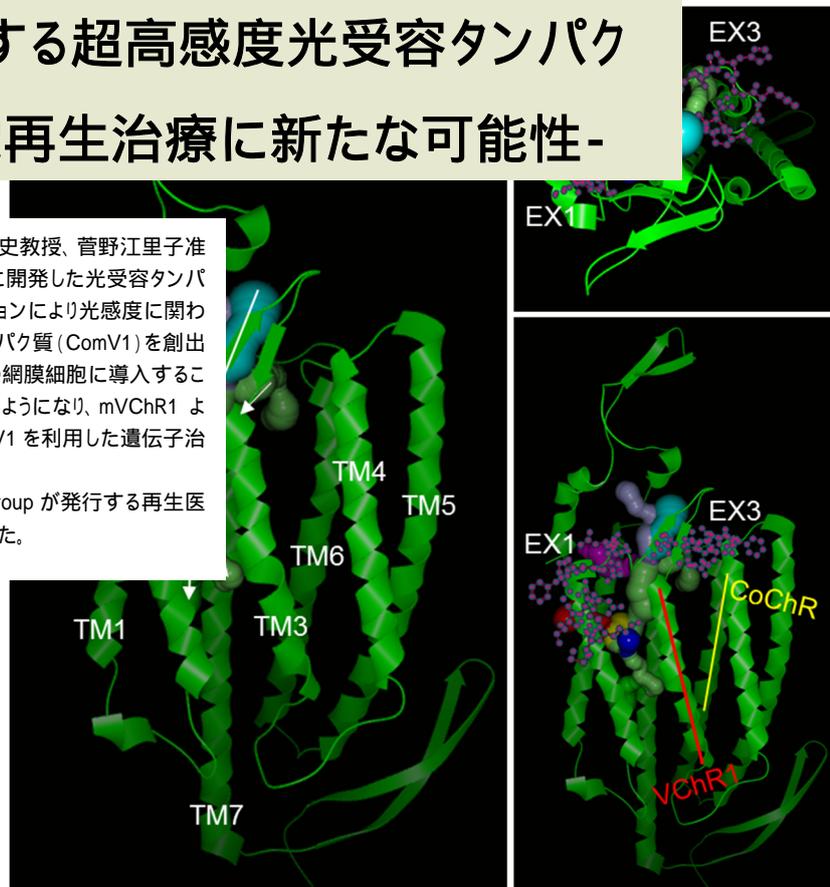
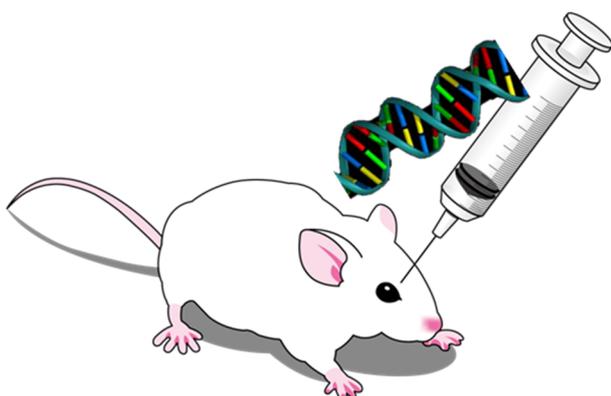
雪が降る前に種まきを済ませることによって作業分散を実現する研究を進めています。本研究は、農林水産省の大型事業にも採択され、北海道から福岡まで10道県11地点の大学・公的研究機関と連携して、社会実装を目指し試験を進めています。県内の生産者にも実証実験に参加いただき、実用化へ向けて着実に技術開発が進められています。



室内光レベルにも応答する超高感度光受容タンパク質の開発に成功 -視覚再生治療に新たな可能性-

岩手大学理工学部化学・生命理工学科生命コースの富田浩史教授、菅野江里子准教授、博士課程3年渡邊義人らの研究グループは、2014年に開発した光受容タンパク質(mVChR1)の立体構造を基に、コンピューターシミュレーションにより光感度に関わるアミノ酸を予測し、新たに光に対する感度の高い光受容タンパク質(ComV1)を創出することに成功しました。ComV1遺伝子を失明に至ったラットの網膜細胞に導入することによって、盲目のラットが青～赤色(可視光)の光を感知できるようになり、mVChR1より、遥かに低照度の光に反応できることが確認されました。ComV1を利用した遺伝子治療は失明者の視覚を回復する治療法として期待されます。

本研究成果は、2021年10月14日にNature Publishing Groupが発行する再生医療分野の学術誌「npj Regenerative Medicine」に掲載されました。

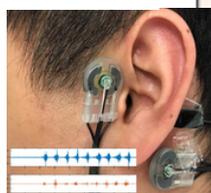


「咀嚼、嚥下、呼吸の協調」に着目した 高齢者用食事見守りシステムの開発

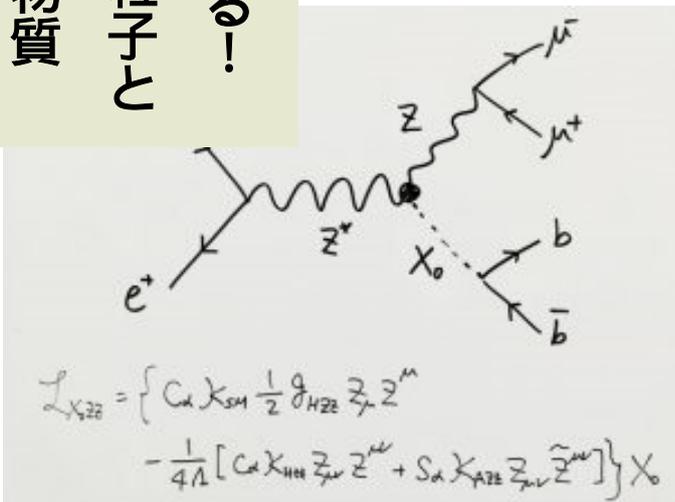
近年、誤嚥性肺炎や窒息によって亡くなる方が増えています。これは、食べ物を噛む力(咀嚼機能)や、食べ物を飲み込む力(嚥下機能)、さらには、息を吸ったり吐いたりする力(呼吸機能)が加齢や疾患によって低下し、各機能の協調がうまく働かなくなることが大きな要因と考えられています。この問題は、高齢化が進む我が国において、今後ますます深刻化することが予想され、早急な対応が必要です。

岩手大学理工学部の佐々木誠准教授は、公益財団法人JKAからの研究補助を受け、「安心安全な食の場を創生するための食事見守りシステムの開発」

に挑戦しています。このプロジェクトでは、耳周辺の生体信号から食事イベントを検出する独自技術をもとに、東京医科歯科大学、長崎大学、医療福祉機器メーカーであるタカノ株式会社と共同で、食事を妨げることのないウェアラブルセンサの実用化を目指しています。



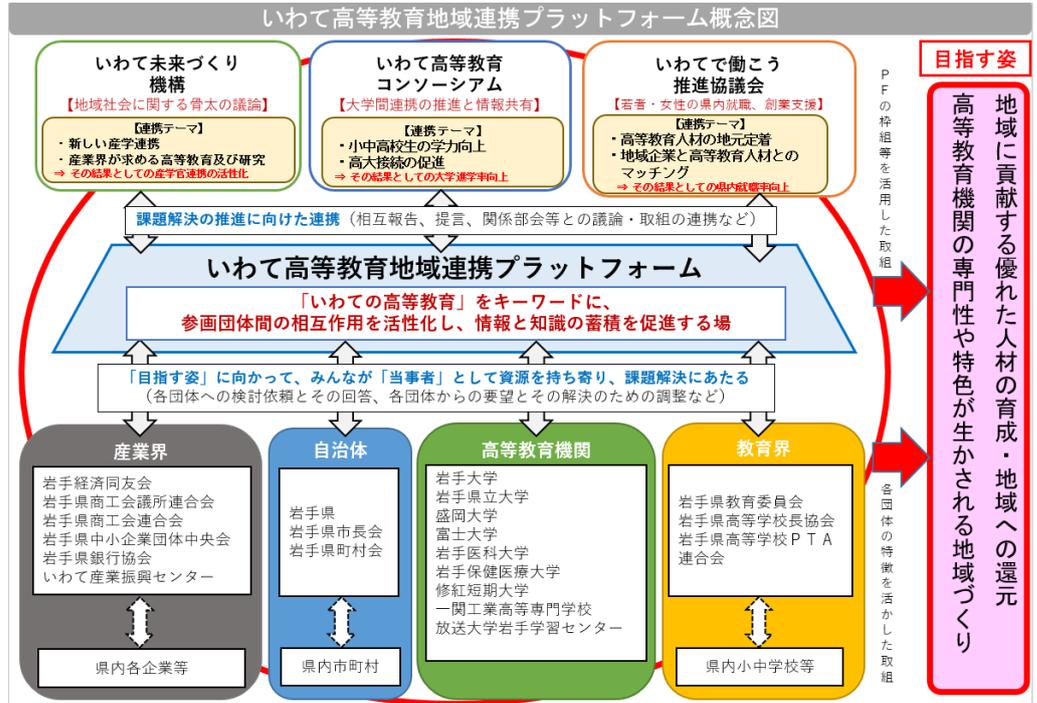
ILCで宇宙の謎に迫る！ 鍵を握るヒッグス粒子と 暗黒物質



岩手大学教育学部の馬渡健太郎准教授は、素粒子物理学の理論研究を行っています。特に、2012年にヨーロッパの大型陽子衝突実験(LHC)で発見されたヒッグス粒子や、宇宙の27%を占める正体不明の暗黒物質(ダークマター)について、日本はもとより世界各地の方々と研究を行っており、ダークマターの正体に迫るため、岩手の北上山地に建設が計画されている国際リニアコライダー(ILC)におけるシグナルを検証し、また様々な探索実験において暗黒物質の理論を系統的かつ効率的に比較検証できる枠組みの構築を試みています。ヒッグス粒子や暗黒物質は、素粒子標準理論を超える新物理と深く関わっており、近い将来ILCでその性質が解明され、この岩手で感動と興奮を味わえることを夢見て、日々研究と教育に励んでいます。

地域貢献

いわて高等教育地域連携プラットフォームを設立



岩手における地域課題の解決や、地域社会で高等教育が果たす役割について議論する場として、いわて高等教育地域連携プラットフォーム(以下、PFという)が、2022年6月9日設立されました。

PFは、岩手県内全ての高等教育機関と、経済・産業団体、岩手県、岩手県教育委員会など21の団体で構成されており、

「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関が持つ専門性や特色がより一層地域社会で活かされる地域づくり」を目指し、エビデンスに基づき地域課題の共有を図りながら、各組織の目標達成に向けて方向性を議論する場とします。また、既存の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」、「いわて高等教育コンソーシアム」及び「いわてで働こう推進協議会」とも、それぞれの課題に応じた連携を図ります。



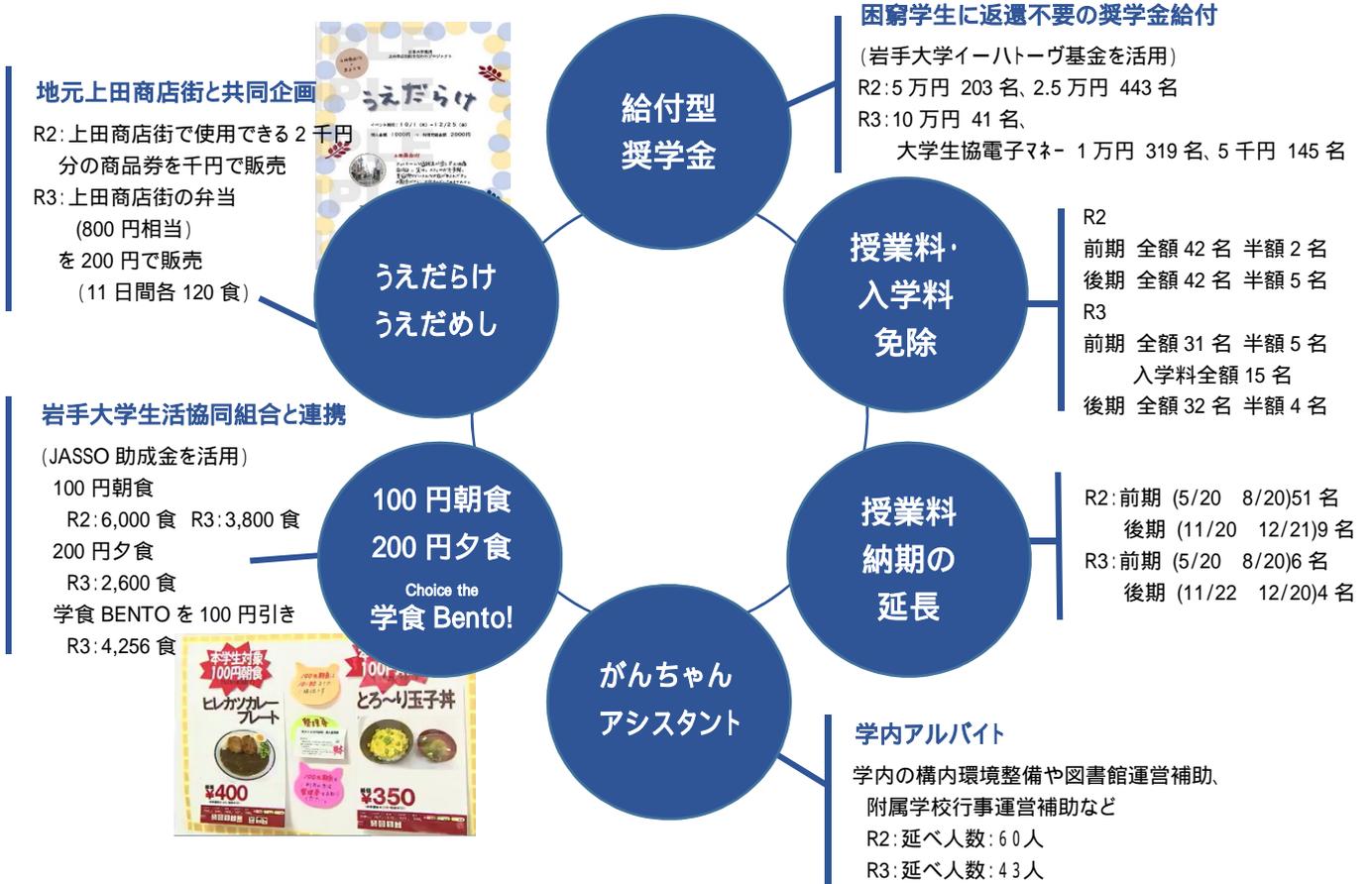
岩手大学民俗芸能サークルばっけ

民俗芸能の伝承と、担い手確保へ

岩手県は「民俗芸能の宝庫」として、県内各地に多種多様な民俗芸能が伝承されており、地元の方々はもちろん、他地域の方々にも愛され大切にされています。一方で、この素晴らしい民俗芸能を引き継ぐ若い世代が減ってきていることが地元の民俗芸能保存会の悩みとなっていました。

こうした状況を踏まえ、本学学生サークルの「民俗芸能サークルばっけ」は、民俗芸能保存会にご協力をいただき、学生をはじめとする若い世代の方々に民俗芸能の魅力を伝え、次世代の担い手の確保につなげていくことを目的に、民俗芸能紹介パンフレット「繫(つなぐ)」を作成・発行し、地域の課題解決へ向けた取り組みを行いました。なお、本パンフレットの作成・発行は、岩手県内をフィールドとした地域活動や研究を行う学生団体等を支援する学内プラットフォーム「NEXT STEP工房」の活動プログラムの一環として行ったものです。

コロナ禍における 岩手大学独自の学生支援



その他の支援(一例)

学内農場からの支援

R2:コロナ禍の影響で生計維持が困難な学生を対象に、米 80名、味噌 50名、黒大豆 100名に配付

農業生産物による支援

JA新いわて・JA全農いわてからのご寄付

R2:留学生(在盛 170名へ米 5kg(計 850kg))配付
R3:牛肉 35kg、豚肉 100kg、トマト 2,304個、きゅうり 1,050本 岩大生協食堂へ食材を提供し、「岩大100円朝食」を実施

フェイスシールドの配付

株式会社ツガワからのご寄付

R2:1,000枚を教員(非常勤講師)及び学生(教育実習等外部での実習を行う学生)に配付

布製マスクの配付

岩手県からのご寄付

R2:布製マスク6,000枚(学生数5,420+予備数580)を、全学生に配付
盛岡市社会福祉協議会からのご寄付
R3:布製マスク 400枚を留学生に配付

地域協創推進棟【改修・増築工事】



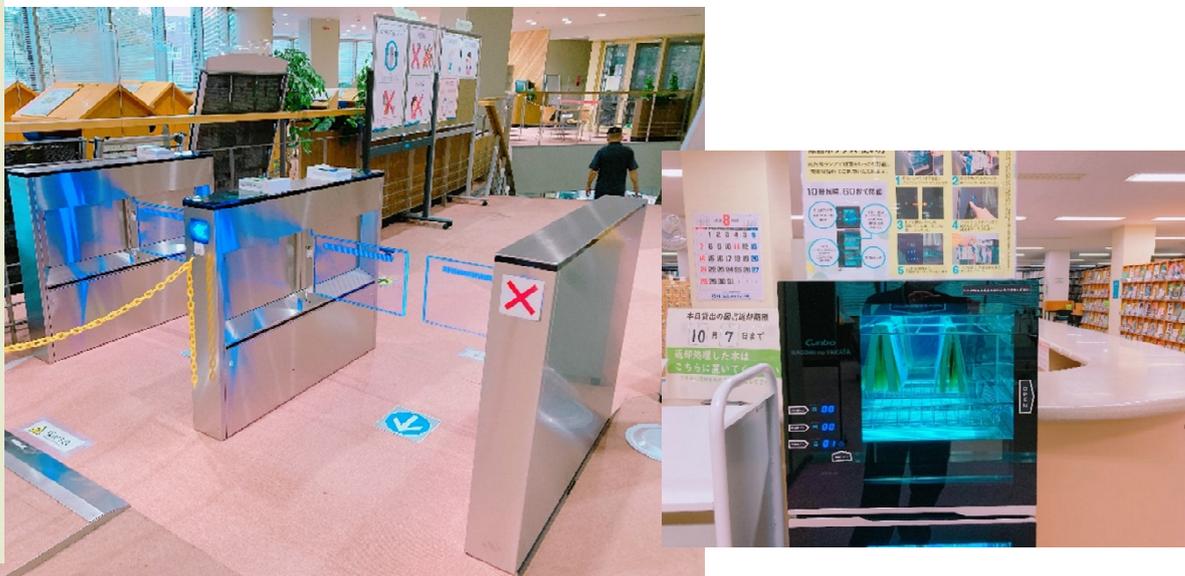
岩手大学では、国の施設整備費補助金を活用して、建築後 42 年を経過していた教育学部 2 号館(新名称: 地域協創推進棟)の改修・増築工事を行いました。今回の工事は「施設の老朽化・陳腐化の解消」に加え、改組に対応することを目的として建築されています。

本改修工事により多様な実験設備が新設されたほか、教育環境の活性化のためのラーニングスペースの新設、リモート環境を充実させるための遠隔対応講義室などを整備することができました。アフターコロナ社会に対応するのみならず、最先端の研究を本校舎で実施していくことが期待されます。

本学附属施設の図書館では、学生に新型コロナウイルス感染を恐れることなく、学内で安心して勉学に励むことができる環境を確保するために、国の設備整備費補助金を活用して図書館用通行ゲートシステム及び、書籍消毒器等を設置しました。これにより発熱者の早期発見や入館者の適切な管理、接触者の特定といった感染拡大の防止のみならず、紫外線を利用した書籍消毒が従来に比べ図書へ与えるダメージが少なく、図書資産

のさらなる長期保存を可能としました。

大学にとって教育・研究的基盤である図書館の安定的な運営は、教職員及び学生の継続した学問の探求に不可欠だけでなく、地域の学びを支える重要な礎となります。本設備も、令和4年2月に設置してから既に、延べ6万人以上が利用しており、今後も「地域の知の府」として岩手大学が歩み続けるための一部として、有効に活用していきたいと思います。



学部・研究科 データ

各学部・研究科の特色と実績

04

人文社会科学部

特色あるプログラム

課題解決能力とグローバルな視点を養うグローバル・地域人材育成プログラム

交換留学や課題解決型国際研修(英語・ドイツ語・フランス語・中国語)等の海外の研修等で獲得したグローバルな視点や行動力を生かし、個々の学生の所属する課程に応じた専門性に基づく、社会的・文化的、あるいは環境問題にかかわる地域の諸問題の解決に貢献する能力と意欲の育成を目指します。

実績

令和元年4月、学部の附属施設「宮沢賢治いわて学センター」が設立されました。岩手大学宮沢賢治センター時代から積み重ねられてきた宮沢賢治についての研究・教育・普及活動を継承しつつ、その成果をグローバルに発信しています。令和3年度は、『賢治学+(プラス)』を刊行しました。また、「盛岡藩の言論と出版」をテーマに、第2回シンポジウムをオンライン形式で実施しました。

地域理解・地域づくり支援を通じた教育活動の一環として、水産事業者等の協力を得ながら、沿岸地域の水揚げされる魚種の変化、未利用魚の調理レシピの開発、盛岡エリアの鮮魚店のレポートの作成等を通じて、地域活性化に関する体験的な学習を行いました。

学生数

学部	人数
人文社会科学部	900

教員数

学部	人数
人文社会科学部	63



取得可能な資格

教育職員免許状

< 人間文化課程 >

< 地域政策課程 >

中学校: 国語、社会、英語

高等学校: 公民

高等学校: 国語、地理歴史、

公民、英語

学芸員資格 日本語教員 社会調査士

認定心理士 公認スポーツ指導者

環境再生医 初級 自然再生士補

公認心理師(学部および大学院の科目を修得することで、公認心理師試験の受験資格を得ることができます)

財務情報

単位: 千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	45,928	運営費交付金収益	315,286	土地	0
研究経費	36,563	授業料収益	467,400	建物	429,253
教育研究支援経費	3,133	入学料収益	62,293	構築物	19,512
受託研究費	3,345	検定料収益	12,799	その他	21,379
共同研究費	2,422	受託研究収益	3,345		
受託事業費等	0	共同研究収益	2,422		
人件費	758,987	受託事業等収益	0		
一般管理費	19,596	寄附金収益	3,350		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	493		
		その他	8,046		
業務費用 計	869,978	業務収益 計	875,439	帰属資産 計	470,144

教育学部・教育学研究科

特色あるプログラム

震災の教訓を生かした防災教育・復興教育

令和元年度からの教員免許取得における「学校安全」の必修化にあたり東日本大震災の被災地を抱える地域の大学・学部として、被災地の復興を学ぶ「いわての復興教育」、防災教育を含む総合的な「学校安全」に関する必修科目「学校安全学と防災教育」を全国に先駆けて開講しました。

実績

「附属教育実践・学校安全学研究開発センター」を中心に、児童・生徒の命と安全の確保を目的とした総合的で実践的な「学校安全学」の構築に取り組んでおり、平成 30 年度から毎年「学校安全学シンポジウム」を開催しています。令和3年度は「安全に関する資質・能力」を主題として、とりわけ自他の生命尊重を基盤として安全に関する資質・能力の向上に資する学校教育の役割について参加者とともに議論しました。

「新学習指導要領」で示された「主体的・対話的で深い学び」を小・中・高校の各教育において実現すべく、令和2年度から、いわて学びの改革研究事業として岩手県教育委員会等との連携の下、附属校園と共同で ICT 技術を活用した新たな教育方法の開発に取り組んでおり、11月にはオンラインセミナーを開催しました。

岩手県教育委員会と連携し、大学、教育機関、学校関係者を対象とした [NITS・岩手大学教職大学院コラボ研修]「いわて教育の世界カフェ:新学習指導要領の学習評価を考える」を、11月に本学北桐ホールで開催しました。

学生数

学部・研究科	人数
教育学部	710
教育学研究科	33
計	743

教員数

学部・研究科	人数
教育学部	66
教育学研究科	11
計	77

教員免許状取得状況(R3年度)

区分	人数
幼稚園教諭	33
小学校教諭	154
中学校教諭	203
高等学校教諭	115
特別支援学校教諭	58
計(延べ数)	563

財務情報

単位:千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	76,112	運営費交付金収益	506,115	土地	0
研究経費	32,004	授業料収益	381,351	建物	1,058,146
教育研究支援経費	1,941	入学料収益	51,324	構築物	22,148
受託研究費	0	検定料収益	5,792	その他	58,276
共同研究費	92	受託研究収益	0		
受託事業費等	24,945	共同研究収益	92		
人件費	827,150	受託事業等収益	25,012		
一般管理費	12,667	寄附金収益	15,610		
雑損	45	補助金等収益	1,139		
		雑益	348		
		その他	10,408		
業務費用 計	974,959	業務収益 計	997,193	帰属資産 計	1,138,571

理工学部・理工学研究科

特色あるプログラム

より高度な専門性や国際性、課題解決能力を身につける3つの特別プログラム

理工学部の通常プログラムに加え、リーダーとして活躍できる科学者・技術者を育てる「先端理工学特別プログラム」、高度な専門技術を身につけた技術者を育てる「地域創生特別プログラム ものづくり系」、東日本大震災からの復興や今後想定される災害への備えに貢献できる高い専門性をもった技術者を育てる「地域創生特別プログラム 防災・まちづくり系」の3つのプログラムを設けています。

実績

企業や自治体等からの受託・共同研究の受入が、前年度(令和2年度)に比べ、件数にして約10%、金額としては約30%増加しました。受託研究に限って見ると、件数と金額いずれも40%以上増加しました。

理工学部学生が多く参加する学内カンパニーでは14の団体(内新規2団体)が活動を行い、「農革」は「アグリテック甲子園2021」で水耕栽培キットとセンサ、アプリ等を組合せた、これまでにはない生物育成とITを掛け合わせたプロダクトの中学校教育現場への提供を提案し、「野村アグリプランニング&アドバイザー賞」を受賞しました。また、「岩手大学クラフトビール部」は、「第17回キャンパスベンチャーグランプリ東北」において、廃棄されるモルト粕を再利用したぬか床の開発、商品化とともにビール麦国産化による国産の新ブランドビール「エシカルビール」の開発・ブランド化を提案し、「東北経済産業局長賞」を受賞しました。

学生数

学部・研究科	人数
理工学部	1,913
旧課程(工学部)	19
理工学研究科(博士)	39
旧課程(工学研究科)	23
計	1,994

卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
理工学部	56.4%	96.3%	29.9%
旧課程(工学部)	0.0%	28.6%	0.0%
旧課程 (工学研究科博士前期)	0.0%	100.0%	0.0%
旧課程 (工学研究科博士後期)	0.0%	100.0%	57.1%

教員数

学部・研究科	人数
理工学部・理工学研究科	133

財務情報

単位:千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	147,838	運営費交付金収益	638,182	土地	0
研究経費	255,129	授業料収益	1,013,014	建物	2,289,255
教育研究支援経費	6,995	入学料収益	135,557	構築物	66,045
受託研究費	125,087	検定料収益	23,434	その他	266,594
共同研究費	132,541	受託研究収益	110,068		
受託事業費等	3,616	共同研究収益	132,300		
人件費	1,405,268	受託事業等収益	20,097		
一般管理費	98,816	寄附金収益	61,841		
財務費用	15	補助金等収益	7,381		
雑損	10	雑益	30		
		その他	70,692		
業務費用 計	2,175,321	業務収益 計	2,212,600	帰属資産 計	2,621,894

農学部

特色あるプログラム

実践的な感覚と経験を身につける充実した実習環境

広大な敷地を持つ附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターでは、実際の現場に近い農場、牧場、演習林での実学教育を受けることができます。また、釜石キャンパスには三陸水産研究センターがあり、三陸の豊富な漁業資源に恵まれた環境での学修・研究が可能です。

実績

農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター御明神演習林・滝沢演習林は、文部科学大臣から「冷温帯林における自然資源管理教育・災害復興再生教育・森林林業技術教育共同利用拠点」として認定され、豊かな森林資源や多様な教育技能が他大学の学生や教員に対して提供されています。

令和3年度は、一部の公開森林実習をオンラインで実施したり、時期ごとに新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に合わせてプログラム内容を変更しました。そのほか、宿泊施設内の使用人数を制限し、屋外での活動において器具の消毒やソーシャルディスタンスの確保を徹底するなどの対応を行いながら、オーダーメイド型授業としては延べ275名の全国の学生に利用してもらいました。

「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」(岩手県・JA いわてグループと共同設置)では、岩手県内の農業者等を対象に先進的な農業経営者を養成する「いわてアグリフロンティアスクール」を開講し、修了者に「アグリ管理士」の資格を授与しています。

令和3年度は29名にアグリ管理士の資格を授与しました。これまでに輩出したアグリ管理士は合計353名となり、県内各地で地域農業をけん引する存在として活躍しています。

学生数

学部	人数
農学部	1,036

教員数

学部	人数
農学部	99

卒業・修了者の進路状況

学部・研究科	進学率	就職率	県内就職率
農学部	31.8%	95.6%	19.8%

財務情報

単位:千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	224,949	運営費交付金収益	1,096,997	土地	2,073,670
研究経費	223,350	授業料収益	516,040	建物	1,010,844
教育研究支援経費	2,582	入学生料収益	72,276	構築物	204,866
受託研究費	75,038	検定料収益	11,107	その他	261,176
共同研究費	29,362	受託研究収益	73,600		
受託事業費等	1,581	共同研究収益	30,450		
人件費	1,369,849	受託事業等収益	1,581		
一般管理費	65,138	寄附金収益	43,518		
財務費用	51	補助金等収益	44,044		
雑損	2	雑益	61,602		
		その他	63,791		
業務費用 計	1,991,906	業務収益 計	2,015,012	帰属資産 計	3,550,558

総合科学研究科

特色あるプログラム

文理に囚われない分野横断型のカリキュラム

自然科学・人文科学・社会科学等、それぞれの切り口から総合的に物事を捉えるための授業科目を研究科共通科目に導入するとともに、他分野の教員を含めた複数指導体制で研究指導を行っています。研究科共通科目では、3つの柱である「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」をカテゴリーとして設け、研究科全学生(理系・文系を問わず)に各カテゴリーから1科目以上の履修を必修化し、専門深化に加え、俯瞰的視野を養うための教育を行っています。また、社会人が学びやすい環境と機能強化のために、地域創生専攻防災・まちづくりプログラムにおいて社会人1年制コースを設置しています。

実績

令和元年度に実施した総合科学研究科運営アドバイザーボードで聴取した産業界や行政等のステークホルダーからの意見をもとに、研究分野の異なる大学院学生同士が相互交流し、研究の視野を広げ、さらにイノベーション創出のきっかけとなるイベントとして、大学院生による研究成果発表会を開催しました。

地域創生専攻所属学生が第13回学生金型グランプリで2部門の金賞を受賞、総合文化化学専攻所属学生が日本語教育学会2021年度秋季大会で若手優秀発表賞受賞、理工学専攻所属学生が岩手県学生デジコン2021で最優秀賞受賞、農学専攻所属学生がAAAS Annual Meeting 2021(アメリカ科学振興協会学術集会2021)でポスター発表2位及び3位を受賞する等、各分野において優秀な結果を収めました。

学生数

研究科	人数
総合科学研究科	583

修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
総合科学研究科	5.6%	97.6%	14.6%

財務情報

単位:千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	83,630	運営費交付金収益	94,004	土地	0
研究経費	94	授業料収益	287,984	建物	0
教育研究支援経費	0	入学料収益	89,929	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	12,169	その他	30,425
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	3,751	受託事業等収益	0		
一般管理費	0	寄附金収益	0		
雑損		補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	158		
業務費用 計	87,476	業務収益 計	484,247	帰属資産 計	30,425

獣医学研究科

特色あるプログラム

首都圏と東北両大学の立地を生かした学外演習

岩手大学と東京農工大学両大学の立地環境を活かして国や地方の研究機関と連携して研修を行い、実際の現場における業務、研究、診療活動等の経験を通じ、臨床現場の現状と問題点、研究に関する知識、技術を学び、現場での業務に参加することで現場におけるコミュニケーション力、技術、思考能力の研鑽を目指します。

獣医学的アプローチによる動物介在療法分野の研究

岩手大学獣医学研究科においては、被災地支援の一環として“被災者の心の癒し”に対する動物医療の提供を行ってきました。それらを進展させるために獣医学的見地から動物介在療法の研究を実施し、当該分野の普及、啓発を行っています。

実績

共同獣医学専攻における初めての修了生(令和4年3月に5名、令和4年9月に4名)に学位を授与することができました。うち社会人大学院生が多くを占め、社会人に対する学び直し機関としての大学院の位置付けに大きく貢献しています。

国際学会誌等論文発表を応援するため、論文掲載費を補助しています。また、大学院生に国際学会への積極的な参加を促すため、国際学会発表奨励費を計上し、スペイン等で開催された国際学会にて研究成果を発表しました。

新型コロナウイルス流行による移動制限や感染防止等に対応するため、学生の利便性および教育の質向上のために、講義のオンライン化および講義ビデオ教材、英語教材の作成に取り組みました。

学生数

研究科	人数
獣医学研究科	17



財務情報

単位:千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	18,857	運営費交付金収益	45,529	土地	0
研究経費	25,988	授業料収益	3,371	建物	0
教育研究支援経費	128	入学料収益	846	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	120	その他	70,350
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	0	共同研究収益	0		
人件費	1,374	受託事業等収益	0		
一般管理費	0	寄附金収益	0		
雑損	12	補助金等収益	0		
		雑益	0		
		その他	16,301		
業務費用 計	46,361	業務収益 計	66,168	帰属資産 計	70,350

連合農学研究科

特色あるプログラム

最先端の研究現場で研究者としての能力を身につける

連合農学研究科では、他機関の研究者や教員との意見交換や成果発表会での議論を通じて、課題探究能力、創造性豊かな研究能力、問題解決能力、表現能力等を身に付けることを目的として「研究インターンシップ」を授業科目として開講しています。

実績

各界で活躍している修了生などを招き、設立 30 周年記念シンポジウムを対面形式とオンライン配信を併用し、開催しました。設立以降、約 30 年間で 1,000 名超の博士を社会に輩出し、現在、多くの修了者が国内外の研究分野・教育分野等で活躍しています。

学生から要望の多い「英語論文の書き方セミナー」を令和 3 年 8 月に 3 日間開催し、協定校である福建農林大学との共同研究の可能性を探るため、月例セミナーを令和 3 年 4 月から令和 3 年 12 月にかけて 9 回開催しました。どちらのセミナーにも多くの学生が参加しました。また、セミナーには学生のみならず教員も数多く参加し、有意義なセミナーとなりました。

学生数

研究科	人数
連合農学研究科	92

修了者の進路状況

研究科	進学率	就職率	県内就職率
連合農学研究科	-	92.3%	16.7%

教員数

研究科	人数
専任教員	1



財務情報

単位: 千円

区分	金額	区分	金額	区分	金額
教育経費	21,788	運営費交付金収益	56,017	土地	0
研究経費	6,862	授業料収益	35,990	建物	61,527
教育研究支援経費	0	入学料収益	3,102	構築物	0
受託研究費	0	検定料収益	330	その他	4,580
共同研究費	0	受託研究収益	0		
受託事業費等	1,705	共同研究収益	0		
人件費	40,395	受託事業等収益	1,705		
一般管理費	7,653	寄附金収益	475		
雑損	0	補助金等収益	0		
		雑益	150		
		その他	706		
業務費用 計	78,405	業務収益 計	98,476	帰属資産 計	66,107

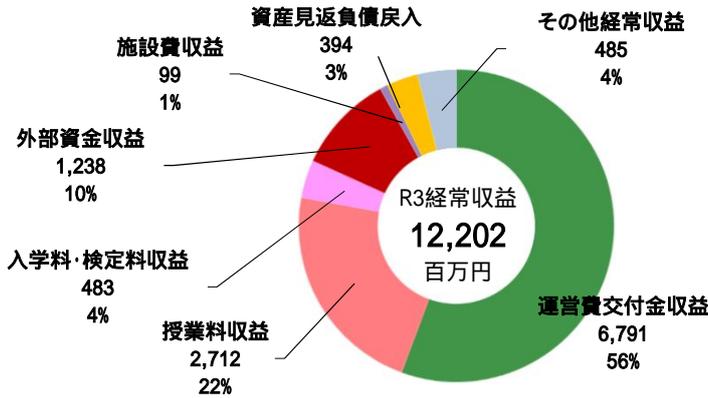
財務データ

令和3年度の財政状況や
コスト分析結果

05

財務情報

収入構造

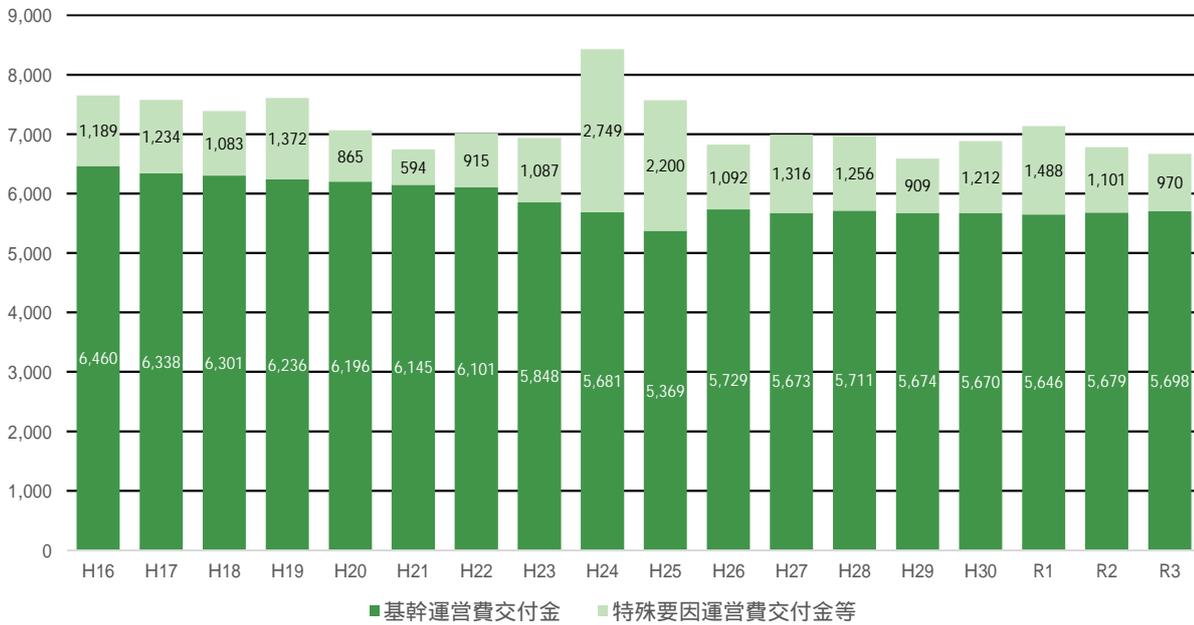


左グラフは、令和3年度の経常収益構造です。収益の半分以上である約56%は、運営費交付金です。自己収入は、学生からの授業料等の納付金が約26%、産学官連携による研究費や、皆様からの寄附金等の外部資金収益が約10%等となっています。

収益の大部分を占め、重要な財源である運営費交付金ですが、国立大学が法人化された平成16年度以降の受入の推移は以下のようになっています。

運営費交付金の受入推移

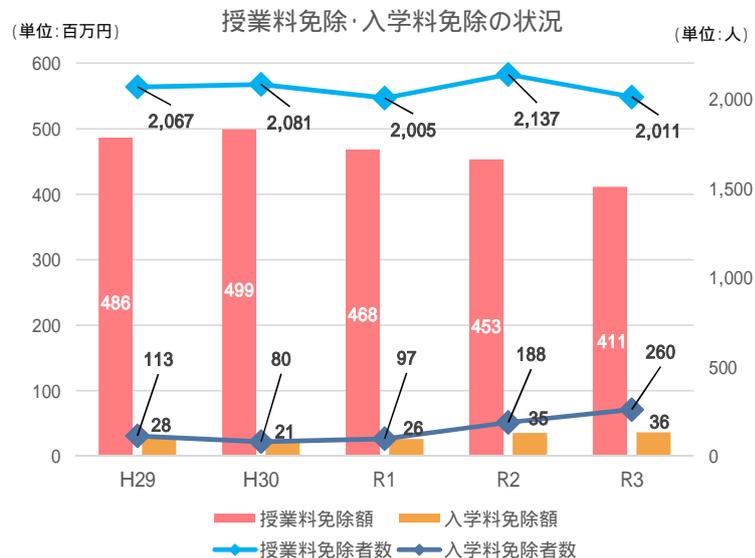
(単位:百万円)



授業料等の免除

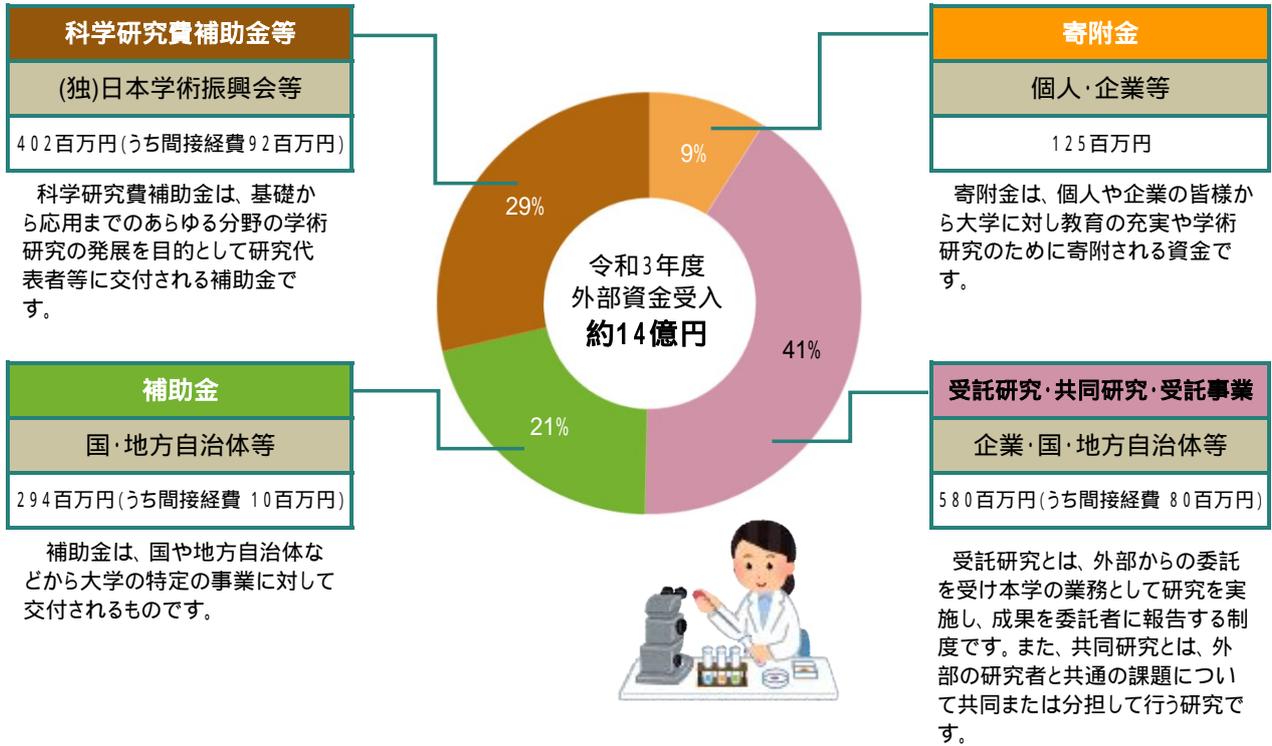
上記のうち、特殊要因運営費交付金等には、経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、授業料や入学料の全額もしくは一部を免除する財源措置も含まれます。本学ではこれに加え、コロナ禍における大学独自の支援として入学料免除の制度を新設し、学生の経済支援の幅を拡大しています。

区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000

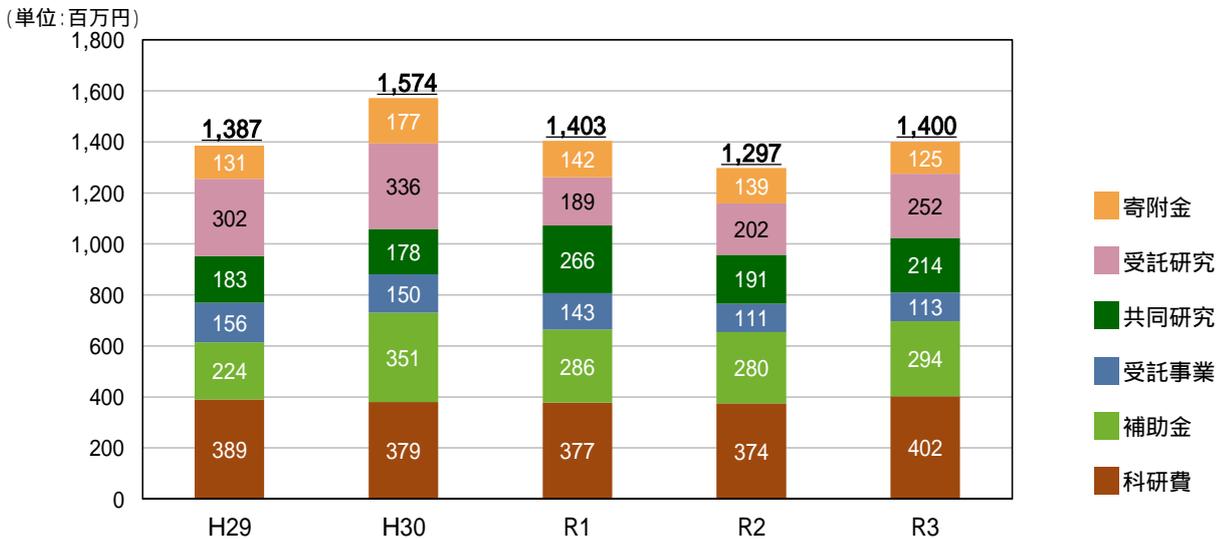


多様な財源の確保

前ページの運営費交付金推移のうち、大学の裁量で使途が決定でき、継続的・安定的に経費が見込める**基幹運営費交付金**については、国の厳しい財政事情から減少傾向にあり、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、多様な財源の確保に努めています。



受入額の推移



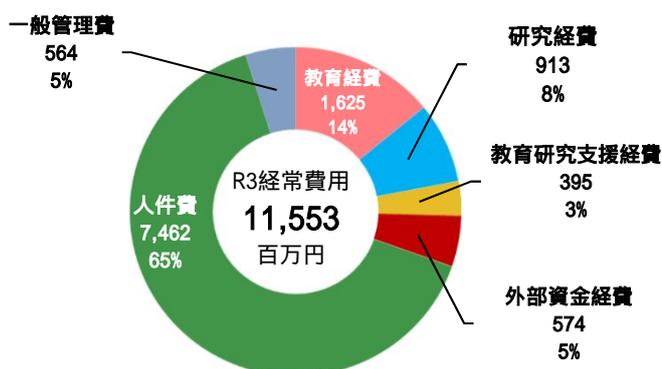
受入件数の推移

(単位: 件)

	H29	H30	R1	R2	R3
寄附金	353	1063	836	649	612
受託研究	59	63	53	44	53
共同研究	160	162	180	146	167
受託事業	34	36	36	26	27
補助金	27	31	24	23	21
科学研究費補助金等	246	253	267	271	314
計	879	1608	1396	1159	1194

グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。

支出構造



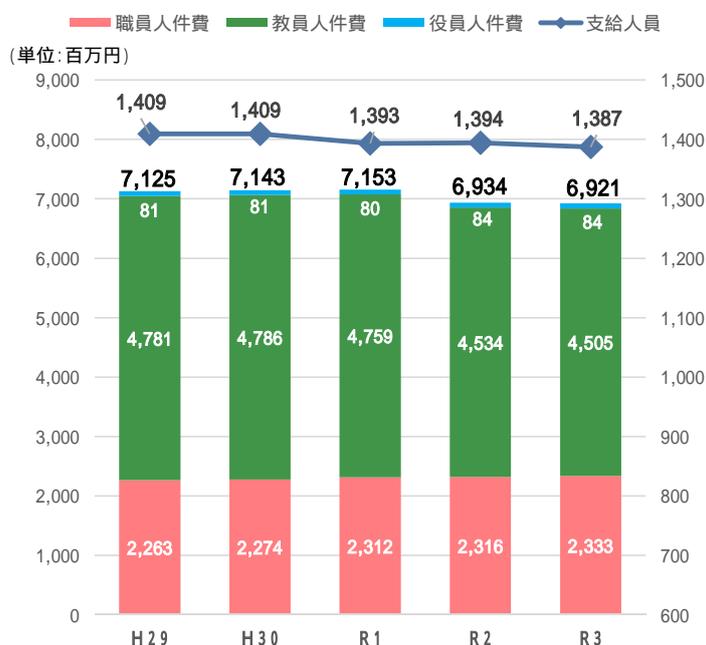
左グラフは、令和3年度の経常費用(支出)構造です。支出の半分以上である約65%は、人件費となっています。ほか、教育・研究等に係る支出が約25%、産学官連携や寄附金による支出である外部資金経費が約5%、大学運営の管理的な経費が5%となっています。支出の大部分を占める人件費ですが、近年の推移は以下のようになっています。

人件費

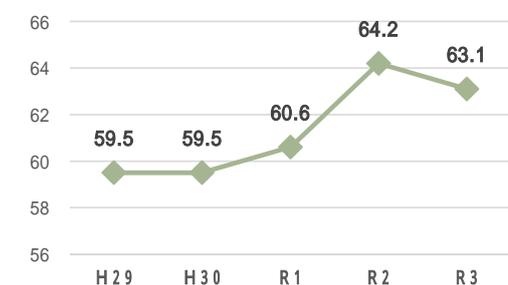
令和3年度は、人件費(退職金を除く)として約69億円を支出しました。前年度比でほぼ同額ですが、近年は教員数の減少により減少傾向です。

一方、人件費率(支出全体に係る人件費の割合)は上昇傾向です(下グラフ参照)。総支出額が減少しているため、相対的に増加していることが主原因ですが、令和2・3年度は新型コロナウイルスにより経済活動が停滞したことも影響しています。

人件費の推移(退職金を除く)



人件費比率(退職金を除く)

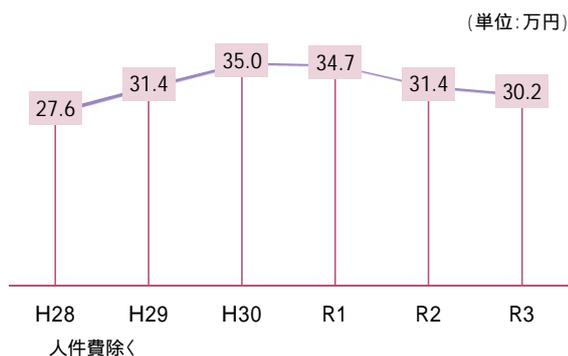


教育経費と研究経費

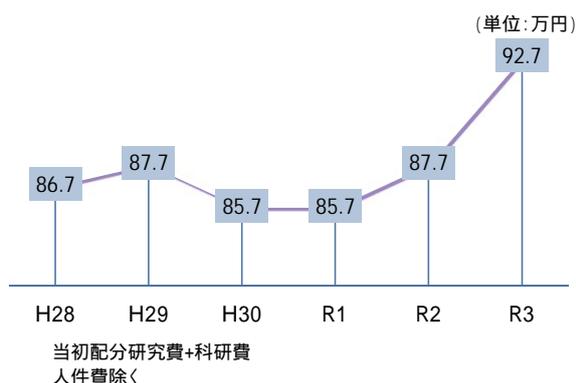
人件費以外での支出の多くは、大学の基盤である教育や研究に係る経費に充てられています。

以下のグラフは、教育・研究経費をそれぞれ学生・教員の総数で割り、1人あたりにどのくらい経費を充てているかを表したものです。但し、経費の執行が明確に教育・研究に分類できるもの(消耗品等)を対象にしており、例えば学生の指導や研究に従事する時間に相当する教員の人件費のように、分類が困難なものについては含めていません。

学生1人あたりの教育経費(年額)



教員1人あたりの研究経費(年額)

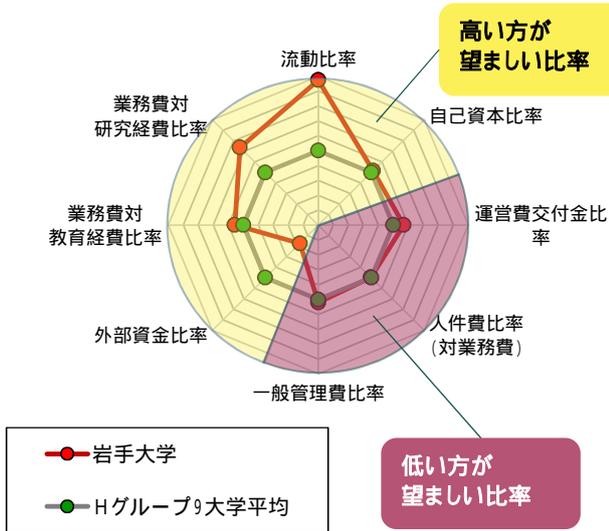


財務分析

財務比率の分析

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、令和3年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、令和2年度との比較を行いました。併せて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ(医学部を持たない地方総合大学)9大学との比較を行いました。

他大学(Hグループ)との比較



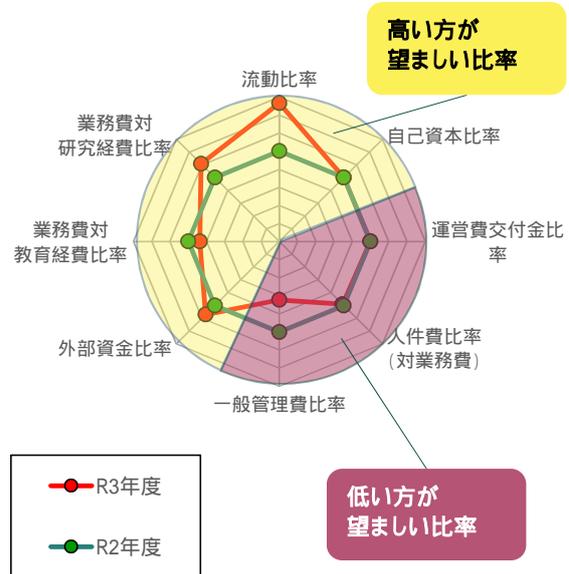
評価すべき点
業務費対教育経費、及び研究経費の比率の高さから、教育研究の活動性が高いことがわかります。また、人件費比率や一般管理費比率といった管理的経費は平均値に近い値となっており、効率的な運営が行われていることを表しています。突出している流動比率は、100%を超えていればよいとされる指標であり、財務構造の健全性が保たれているといえます。

改善すべき点
例年のことですが、外部資金比率が依然として平均値を下回っております。外部資金獲得のため、組織の整備やURAの拡大等、改善を進めているところですが、更なる努力が必要です。このことも影響し、相対的に運営費交付金比率(運営費交付金への依存度)も高くなっています。

前年度(R2年度)との比較

評価すべき点
Hグループ平均値と比較すると低い外部資金比率ですが、前年度比では改善しました。前述のように、外部資金獲得のため、組織の整備やURAの拡大等、改善を進めている結果が表れているといえます。特に、科研費及び産連費(受託研究・共同研究)で金額・件数共に上昇しました。一般管理費比率も改善しました。業務の効率化によるコスト削減は、本学の中期計画にも掲げており、今後も持続的な対応が不可欠です。業務費対研究経費比率も前年度比で上昇し、研究の活動性が高まっています。

改善すべき点
一方で、業務費対教育経費比率は低下しました。コロナ禍による行動制限等も少なからず関連していると思われます。



各比率の説明

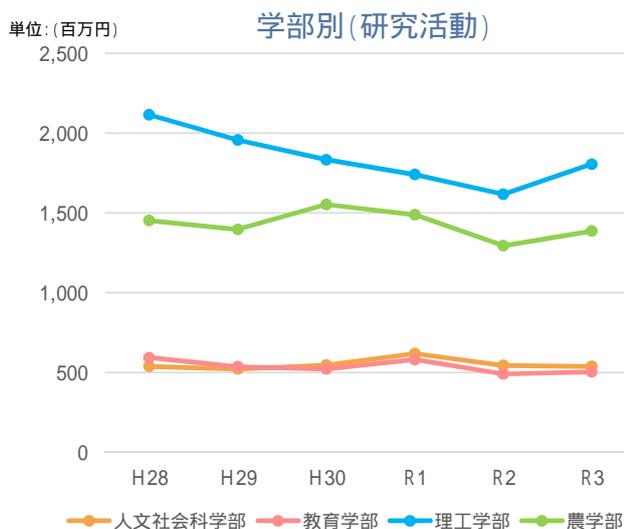
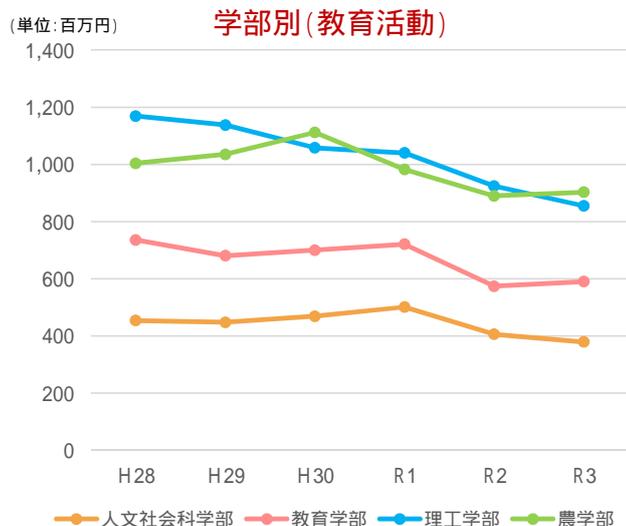
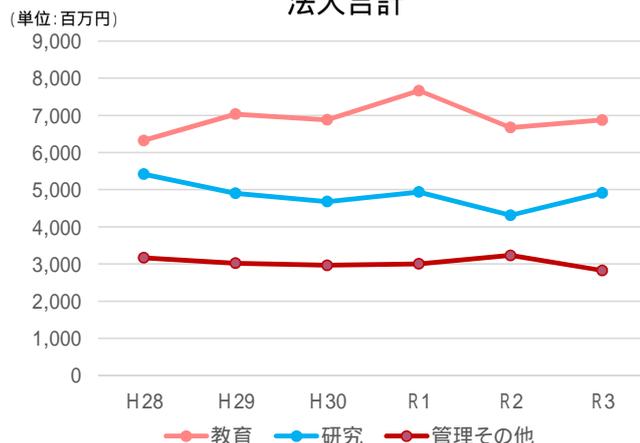
- 自己資本比率：総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。
- 流動比率：短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。
- 業務費対研究経費比率：業務費に占める研究経費(人件費、受託研究費等除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。
- 業務費対教育経費比率：業務費に占める教育経費(人件費除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。
- 外部資金比率：経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。
- 一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 人件費比率(対業務費)：業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 運営費交付金比率：経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。

コスト分析

限りある財源を効果的に配分し、教育研究活動を維持するためには、各活動別のコストを把握することが必要です。財務諸表上では、教育経費や研究経費の費用を開示しておりますが、それだけでは各活動別のコストを把握することは困難です。例えば、人件費や外部資金といった費用は、財務諸表上だけでは何の活動に使用したのか知ることができません。

よって、岩手大学では、一定の算定基準を設け、費用全体を「教育活動」「研究活動」「管理その他の活動」に分類し、活動別コストの見える化に取り組んでいます。

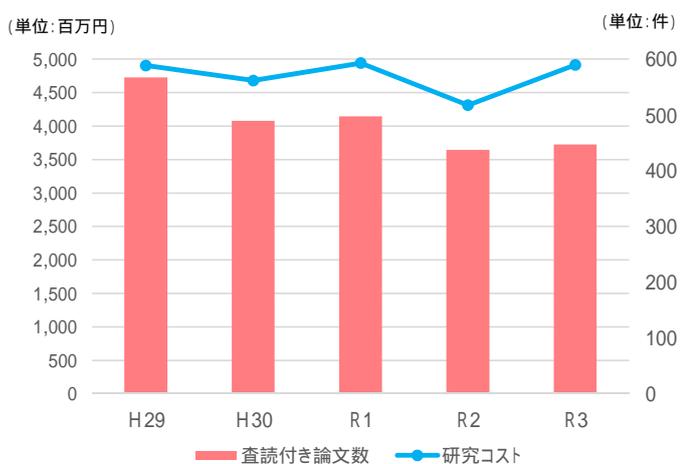
法人合計



個別分析 - 研究コストと論文数 -

コストを「見える化」し、戦略的な財源配分をするにあたり、本学の強みと弱みを把握する必要があります。例えば、前ページで示したように、本学は外部資金の獲得を増やすことが大きな課題となっていました。コスト分析からも、研究活動への投資が近年減少傾向にあります。そこで、令和3年度は、外部資金獲得のための体制強化や研究活動への投資増加を行いました。国立大学の性質上、投資の成果を数値で検証することは難しいことではありますが、研究については、査読付きの論文数を検証することで、成果指標になるといえます。

右のグラフは、コスト分析の「法人合計」のうち、研究活動の折れ線グラフに「査読付き論文数」のデータを重ねたものです。これにより、投資が成果と概ね比例して表れていることがわかります。



個別分析 -投資と増収-

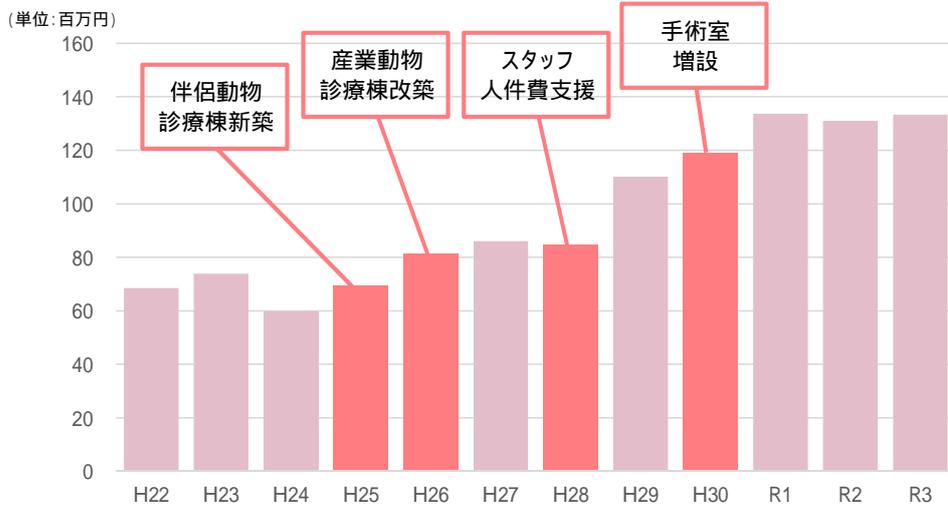
岩手大学は、農学部附属施設として動物病院を設置しています。伴侶動物(犬、猫等)・産業動物(牛等)の診療を行い、地域の動物診療及び教育実践の場としての機能を果たしています。また、大学運営上でも重要な収入源となっており、動物病院としての役割の強化はもちろんですが、増収を図るためにも様々な整備や支援を行ってきました。

以下のグラフ1は、年度別の収入額の推移と、主な設備投資・財源支援をまとめたものです。



グラフ 1

動物病院 診療収入額推移



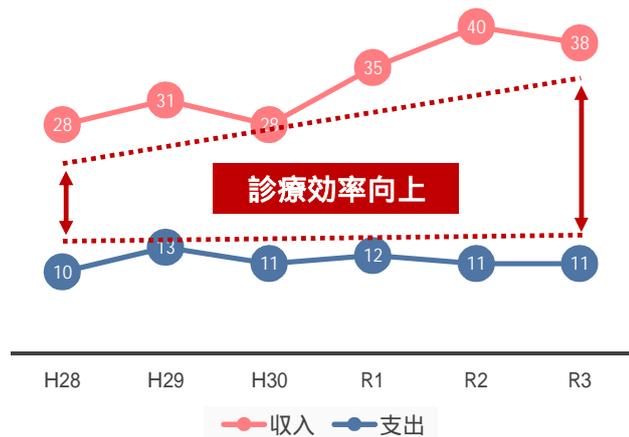
診療収入は、年度により若干の落ち込みがみられるものの、全体的に順調に増加してきています。平成22年度と令和3年度を比較すると約2倍増加しています。

背景として、設備や人件費への投資を積極的に行ってきたことが一因として挙げられます(グラフ1注釈部分参照)。財源は、目的積立金や学長裁量経費といった自己財源を主として、規模の拡充を図ってきました。そうした投資が診療収入の増加に繋がっていることがグラフから見て取れるため、一定の効果があったものと判断できます。

また、診療1件あたりの収入と支出を算出(グラフ2)してみると、収入と支出の差が大きくなってきており、収支上の診療効率が向上しています。診療の増加に伴う診療関係経費の増加を抑制しつつ、人件費の増や設備の充実等、動物病院全体の機能向上に増収分を活用しているといえます。

グラフ 2

1件あたりの診療に係る収入及び支出額 (単位:千円)



財務諸表

貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

資産の部	R2年度	R3年度	増減	負債の部	R2年度	R3年度	増減
固定資産	55,919	56,205	286	固定負債	7,085	7,174	89
土地	37,939	37,939	0	資産見返負債	6,137	5,970	167 注5
建物	11,651	11,664	13	その他固定負債	948	1,204	256 注6
構築物	1,103	1,169	66	流動負債	2,575	2,393	182
工具器具備品	925	1,240	315 注1	運営費交付金債務	401	-	401 注7
図書	3,794	3,795	1	外部資金債務	816	846	30
其他有形固定資産	278	168	110 注2	未払金	1,196	1,400	204 注8
特許権・ソフトウェア等	79	73	6	その他の流動負債	162	146	16
有価証券	100	100	0	負債合計	9,660	9,567	93
其他無形固定資産	50	53	3	純資産の部			
流動資産	3,232	3,799	567	資本金	54,266	54,266	0
現金預金	1,838	3,481	1,643 注3	資本剰余金	-5,877	-5,776	101 注9
未収学生納付金収入	68	63	5	利益剰余金	1,102	1,947	845 注10
未収入金	197	209	12	うち当期未処分利益	452	924	472
その他の流動資産	1,129	44	1,085 注4	純資産合計	49,491	49,512	21
資産合計	59,152	60,004	852	負債純資産合計	59,152	60,004	852

注1 経年に伴う減価償却等による減少額(466百万円)に対し、システムのリース等による増加額(783百万円)が上回ったため。

注2 建設仮勘定(100百万円)及び車両運搬具(28百万円)が減少したため

注3・4 有価証券(譲渡性預金)の償還(1,090百万円)や、注8の未払金の増加等によるもの。

注5 運営費交付金や補助金等を財源とする固定資産の減価償却が進行したため。

注6 ファイナンスリースの増加により、長期未払金が増加(310百万円)したこと等によるもの。

注7 第3期中期目標期間の最終年度であることから、返還及び未使用額を全額精算したため。

注8 物件費の支払の増加(125百万円)、退職手当の増加(58百万円)、及びリース未払金の増加(21百万円)によるもの。

注9 国からの施設整備費補助金による基幹・環境整備や総合研究棟(理工学系)改修等によるもの。

注10 前期の利益処分(目的積立金の計上)による増加(448百万円)と、当期未処分利益の増加(472百万円)によるもの。

損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	増減		R2年度	R3年度	増減
経常費用				経常収益			
業務費	10,803	10,971	168	運営費交付金収益	6,553	6,791	238 注3
教育経費	1,703	1,625	78	学生納付金収益等	3,140	3,195	55
研究経費	812	913	101 注1	外部資金収益	1,180	1,238	58
教育研究支援経費	372	395	23	施設費収益	108	99	9
受託研究・受託事業費等	494	574	80	資産見返負債戻入	429	394	35
人件費	7,420	7,462	42	財務収益	0	0	0
うち退職手当以外	6,934	6,922	12	その他の経常収益	457	485	28
うち退職手当	486	540	54	経常収益合計	11,867	12,202	335
一般管理費	667	564	103 注2	経常利益	388	649	261 注4
財務費用	7	9	2	当期純利益	388	895	507 注5
その他の経常費用	0	7	7	前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
経常費用合計	11,478	11,553	75	目的積立金取崩額	63	28	35
				当期総利益	452 注6	924	472

注1 総合研究棟(理工学系)改修に係る雑費(71百万円)及び研究目的の備品費(17百万円)等の増加によるもの。

注2 雑費(63百万円)や保守・修繕費(33百万円)の節減によるもの。

注3 経費の節減に努めつつ、各事業を計画どおり遂行・完了したため。

注4 研究経費の増加等により経常費用が増加(82百万円)したが、運営費交付金収益の増加等により経常収益の増加(314百万円)が上回ったため。

注5 注4による増加に加え、運営費交付金の返還額・未使用額(246百万円)を会計基準に則り臨時利益としたため。

注6 当期総利益924百万円のうち、注5の246百万円等を差し引き、677百万円が当期発生した教育研究環境整備事業実施分相当額となる見込みである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書は、費用及び収益とは無関係の借入や出資の追加なども含めて「現金の受払い」の事実を認識・測定するものです。令和3年度は業務活動が「プラス」、投資活動が「プラス」、財務活動が「マイナス」となっています。これは獲得

した資金を借入金返済に充当している状況であり、国立大学法人で通常想定されるパターンのひとつであるといえますが、投資活動については資金運用のタイミングにより一時的にプラスとなったもので、例年はマイナスになっています。

区 分	R2年度	R3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。	727	863	136
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産取得や資金運用にかかる資金の動きを表しています。	1,476	1,093	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。	212	213	1
資金増減額 当期の資金の増減額を表しています。	962	1,743	2,705
資金期首残高	2,700	1,738	962
資金期末残高	1,738	3,481	1,743

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

業務実施コスト計算書は、一会計年度に属する業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

区 分	R2年度	R3年度	増減
業務費用 損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。	7,080	7,056	24
(1) 損益計算書上の費用	11,479	11,557	78
(2) (控除) 自己収入等	4,398	4,500	102
損益外減価償却相当額等 施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。	785	748	37
引当外賞与増加見積額 運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額(翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12～3月相当分)から前期末の同見積額を控除した額です。	13	20	7
引当外退職給付増加見積額 運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。	41	68	27
機会費用 国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。	61	103	42
業務実施コスト	7,871	7,818	53

国民1人あたりの負担額(年額)

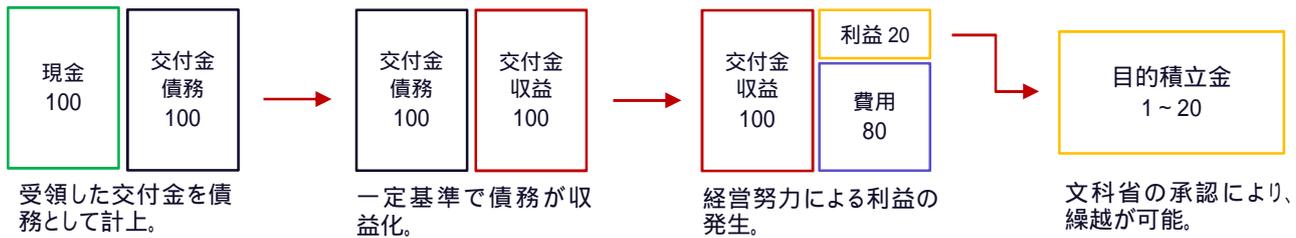
62.4
円

補足 - 国立大学法人の特徴的な会計 -

国立大学法人の会計処理は損益均衡の概念や資産見返負債科目の存在など、一般的な企業会計とは異なる特徴がありますが、その独自性ゆえ、外部から適切な助言がしがたいといった懸念も示されていました。そこで国は、国以外の多様なステークホルダーへの説明責任の改善を図るため、段階的に会計基準及び財務諸表の見直しを図ることとしています。ここでは、その特徴的な会計基準及び近年の改善内容の一例について、運営費交付金を例に説明します。

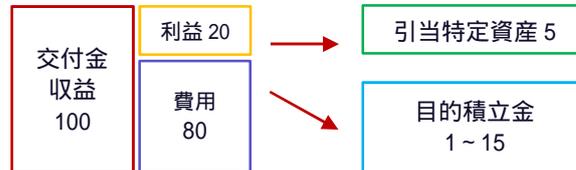
損益の均衡を前提とした会計処理と利益処分

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の実施すれば損益が均衡する仕組みとなっています。運営費交付金を受領した時は、業務を実施する義務が生じたと考えて、負債(債務)として計上し、その後一定基準により義務が履行されたとみなし、負債から収益に振り替える処理を行います。その際、事業を実施するうえで、経費節減等の経営努力により利益が生じた場合は、その利益のうち、文部科学省の承認を得られた金額が目的積立金として繰り越され、翌年度以降に学内の施設整備などに活用が可能となります。



引当特定資産について

上記の通り国立大学法人が利益を繰り越す場合には、原則、文部科学省の承認が必要となっていました。目的積立金とは別に、施設設備の更新等及び国立大学法人等債の償還を目的とした資金留保の仕組みとして、「引当特定資産」が令和3年度より新設されました。(施設設備分は令和4年度から開始)これにより、上限等はあるものの、文部科学省の承認を経る前に、大学の判断で計画的に資金を留保することが可能となりました。



資産見返負債と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加計上をするとともに、資産見返運営費交付金という負債科目を計上することで、収益計上をいったん保留とします。

その後、減価償却費を計上する際に、同額を収益化(資産見返運営費交付金を減額)することによって、損益が均衡する仕組みになっています。



しかし、令和4年度以降は会計基準の変更により原則、資産見返負債は廃止となります。令和4年度以降の損益計算書では、減価償却費による損益が発生していることを考慮して、財務諸表を確認する必要があります。



岩手大学の
サズビステイ

06

基本理念

岩手大学は、地球環境の保全・再生が21世紀の最重要課題の一つであると認識し、環境意識の高い人材の育成をはじめ、環境保全・再生に向けた教育・研究を積極的に推進し、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献します。

またその一環として、岩手大学内の活動のすべてにおいて、大学・附属学校構成員及び常駐する大学関係者が一致協力して環境に配慮し、大学の社会的責任として環境負荷の軽減と環境汚染の予防やキャンパス環境の改善に努めます。

岩手大学の取り組み



EMS 学生委員会

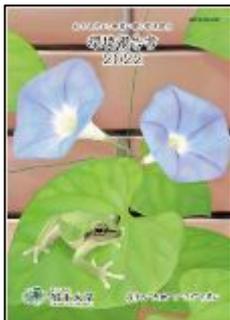
例年、50名程度の学生委員が在籍し、7つのチームに分かれて、大学及びその周辺の環境改善のために日々活動しています。

学生・教職員協働での学内監査

「環境マネジメント実践学」を受講する学生と、教職員が一体となった監査チームが毎年、大学組織に内部監査を実施します。

環境報告書の作成

環境改善への取り組みの成果を環境報告書として作成し、多くのステークホルダーの皆様にご報告しています。



岩手大学
環境報告書



<https://www.iwate.ac.jp/about/management/environment.html>

中国青年公益事業交流団交流会

岩手大学環境マネジメント学生委員会は「2021年度中国青年公益事業交流団オンライン交流」に参加しました。

この交流は、中国の政府機関や企業、大学でボランティア等に従事する青年が、日本の同分野の関係者と交流活動を行うものです。

異なる背景・視点を持ちながらも、同じ環境保護について関心を持った同世代の学生との交流は、良い刺激となりました。



主な受賞歴

岩手大学による環境分野の教育・研究・社会貢献活動は、大学外から高く評価されています。特に、岩手大学環境マネジメント学生委員会をはじめとする学生と教職員の協働による環境配慮活動・環境マネジメント活動は、特色ある取り組みとして、各賞の受賞理由に挙げられています。

- 第23回環境コミュニケーション大賞(主催:環境省)「環境配慮促進法特定事業者賞」(第23回環境コミュニケーション大賞審査員長賞) 受賞(2020年)(同賞受賞2016・2017年)
- 令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰「対策活動実践・普及部門」 受賞(2019年)
- 第21回地球環境大賞「文部科学大臣賞」 受賞(2012年)
- 第1回エコ大学ランキング「総合1位」(2009年)・「総合2位」(2010・2013年)

ダイバーシティ

岩手大学は、平成 21 年の男女共同参画推進宣言(学長宣言)以降、男女共同参画推進室 を立ち上げ、「岩手大学男女共同参画行動計画」に基づき、積極的に男女共同参画、ダイバーシティを推進してきました。本学独自の取組に加えて、文部科学省女性研究者研究活動支援事業「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」(平成 22～24 年度)、

同「いわての復興に貢献する女性研究者支援」(平成 25～27 年度)、同省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)「ダイバーシティ実現で北東北の未来を先導」(平成 27～令和 3 年度)にも取り組んできました。今後もこれらの事業を継続・発展させ、女性活躍、ダイバーシティを推進していきます。

1 ワーク・ライフ・バランス / 両立支援



学内保育スペース
「ばるんひろば」(平成 22 年～)



事業所内保育所開園
がちゃんすくすく
保育園(平成 30 年 3 月)

このほか

- * ワーク・ライフ・バランス / キャリア相談室
- * 病児病後児保育および休日勤務時の保育支援
- * 育児休業や子の看護休暇などの法定を上回る制度拡充
- * 次世代育成支援職員制度
- * 両住まい手当
- * 長期休暇中の学童保育(ウィンタースクール)

2 次世代を担う学生に向けて・・・

男女共同参画推進学生委員会(GESCO)

性別にかかわらず岩手大学生が過ごしやすいキャンパスになるように自主的に活動を進める学生たちを応援しています。

工学 GIRLS との連携

女子学生にとって過ごしやすい環境づくり、理工学部女子学生を増やすことの2つを目的に活動する理工学部所属の女子学生グループ「工学 GIRLS」と共催でイベント等を開催しています。

男女共同参画の視点を踏まえた大学の運営

学びやすく、働きやすい環境の整備 学生・教職員からの意見を反映 ダイバーシティに関する意識の向上
女性教職員の積極的登用・女性参画の拡大 女性教員比率の目標達成

3 研究における支援

女性研究者の研究活動支援



- * ポジティブ・アクション(女性限定公募、One-Up 制度、ダイバーシティレポート制度など)
- * 研究環境整備
- * 女性研究者の研究支援(共同研究支援、研究支援者・補助者の配置、研究・交流フェアの開催、メンターシッププログラム等)

優秀女性大学院生学長表彰(鷹嘴テル賞)



優れた研究活動を行っている女性大学院生を表彰しています。

4 地域社会に向けて・・・

女性のキャリア形成支援リカレントプログラム

地域の働く女性を対象に、女性リーダー育成を特長としたリカレントプログラムを提供しています。



いわての女性研究者ネットワーク

いわて圏域の大学・高等専門学校・研究機関が「いわて女性研究者支援ネットワーク」を形成し、女性研究者の研究活動支援や育成、裾野拡大に取り組んできました。2022 年～上位職の女性研究者を対象とした「いわて女性リーダー職研究者ネットワーク」へ転換します。

令和 3 年度トピックス



性の多様性(LGBT/SOGI)に関するガイドライン制定

ブックレットも作成し、性の多様性について理解を深める目的で講演会も開催しました。



すずらん基金創設

女性活躍、ダイバーシティを積極的に推進するために、女性活躍・ダイバーシティ推進「すずらん基金」を創設しました。

男女共同参画推進室は、令和 4 年 4 月に「ダイバーシティ推進室」に変わります。

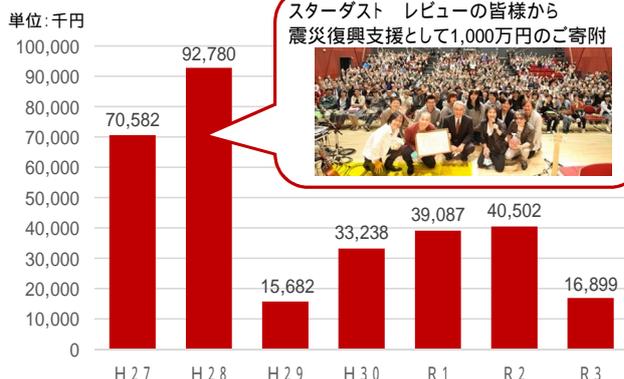
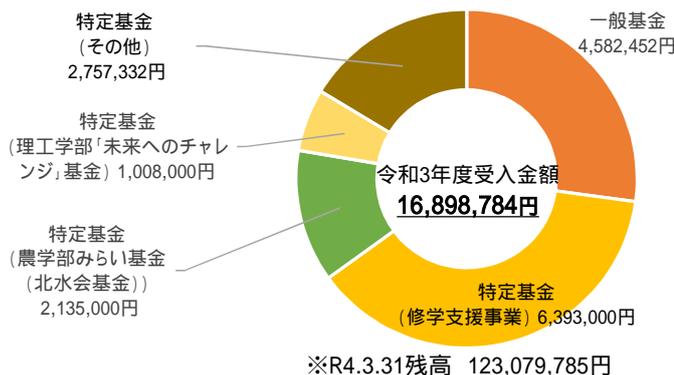
岩手大学イーハトーヴ基金

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する
 修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大
 学イーハトーヴ基金」を創設しております。コロナ禍における困
 窮学生への支援や、修学・研究の環境整備、また、国際交流
 事業への支援など、学生支援の質の向上は国からの運営費
 交付金だけでは十分に対応できない分野であり、寄附金によ
 るサポートが欠かせません。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育
 研究支援及び学生支援にご寄附いただく「一般基金」と、用途
 をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「特定基金」
 で構成され、これまで、企業・団体や個人の皆様など多くの
 方々からご支援をいただいております。今後とも、卒業生、ご父
 母、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜
 りますよう心からお願い申し上げます。

受入状況

受入額の内訳と過去の推移



主な支援実績

令和3年度は、修学支援事業基金(特定基金)や一般基金等で、新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮する本学学生の支援や国際交流・留学生支援事業等に活用させていただきました。詳細は本報告書の「トピックス」「コロナ対応」をご覧ください。

修学支援事業基金

給付型奨学金	支援金額	100,000円	対象者	41名	総額	4,100,000円
生活支援(学修支援金)	支援金額	10,000円	対象者	318名	総額	3,180,000円
	支援金額	5,000円	対象者	142名	総額	710,000円
食事支援(岩大100円朝食・岩大200円夕食・Choice the 学食BENTO!)					総額	1,025,600円
						9,015,600円

一般基金

国際交流・留学生事業等	2,747,900円
課外活動等支援	1,733,999円
その他学生支援	1,200,000円
運営経費	2,344,748円
	8,026,647円

その他特定基金

7,971,732円

令和3年度執行額

25,013,979円

寄附方法

イーハトーヴ基金では以下の払込方法をご用意しております。

郵便振替 銀行振込 クレジットカード決済 コンビニ決済 Pay-easy決済

また、岩手大学への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。詳細は基金ホームページからご確認いただけます。

お問い合わせ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8
 岩手大学 法人運営部 基金室 平日9:00~17:00
 TEL:019-621-6091 FAX:019-621-6014 E-mail:kikin@iwate-u.ac.jp
 基金ホームページ: <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金
ホームページ

